事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00566　教育委員会運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	012　教育委員会運営経費				
詳細事務事業	001　教育委員会運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市教育委員会事務局設置及び処務規則熊谷市教育委員会事務局組織規則				
課題・分析	効率的な予算執行に努めている。				

【事業分析】

対象	熊谷市教育委員会
目的	教育委員会を円滑に運営するため
手段	円滑な運営のため、委員等報酬・費用弁償等を計上する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,761	13,496	4,002	4,013	4,013	4,013	4,013
事業費	3,877	3,895	4,002	4,013	4,013	4,013	4,013
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,877	3,895	4,002	4,013	4,013	4,013	4,013
人件費計	6,884	9,601	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-01-02-01-00-00	教育委員会運営経費	教育総務課
01-10-01-01-02-02-00-00	教育委員報酬等	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00566　教育委員会運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00567　事務局運営経費（教育委員会）　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	013　事務局運営経費（教育委員会）				
詳細事務事業	001　事務局運営経費（教育委員会）				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市教育委員会事務局設置及び処務規則				
課題・分析	効率的な予算執行に努めている。				

【事業分析】

対象	熊谷市教育委員会事務局
目的	教育委員会事務局及び事務事業点検評価委員会を円滑に運営するため
手段	円滑に運営するため、事務嘱託報酬・臨時職員賃金・消耗品等必要経費を計上する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	26,551	32,497	3,533	4,083	4,083	4,083	4,083
事業費	2,870	2,627	3,533	4,083	4,083	4,083	4,083
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,870	2,627	3,533	4,083	4,083	4,083	4,083
人件費計	23,681	29,870	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.80	2.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	2.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-02-01-00-00	事務局運営経費	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00567　事務局運営経費（教育委員会）

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00549　適正規模審議会事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	001　適正規模審議会事業				
詳細事務事業	001　適正規模審議会事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立学校適正規模審議会条例				
課題・分析	教育委員会の諮問に応じ、学校の適正規模に関する重要施策について調査審議し、答申する。令和１１年度に予定していた吉岡小学校、市田小学校、吉岡中学校、大里中学校の統合を、今後の時等・生徒数の推移を踏まえ、令和１７年度から令和２１年度までの間の統合予定に見直したため、当面の間、諮問が生じる可能性は少ない。				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	736	750	75	75	0	0	0
事業費	52	0	75	75	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	52	0	75	75	0	0	0
人件費計	684	750	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-04-01-00-00	適正規模審議会事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00549　適正規模審議会事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開催回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	今後、諮問があった場合に対応する必要があるため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00550　幼稚園等補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	002　幼稚園等補助事業				
詳細事務事業	001　幼稚園等補助事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市幼稚園補助金交付要綱				
課題・分析	令和７年度から補助金の上限額を１５万円に増額した（令和４年度から令和６年度は上限１０万円）。現在の要綱の期限は令和１０年３月３１日となっているが、要綱を改正する際には、補助金の上限額について見直す必要がある。				

【事業分析】

対象	私立幼稚園及び認定こども園
目的	教育内容の充実を図る
手段	教材等購入費、活動費の補助
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,693	3,022	2,400	2,400	0	0	0
事業費	1,400	1,600	2,400	2,400	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,600	2,400	2,400	0	0	0
人件費計	1,293	1,422	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-05-01-00-00	幼稚園等補助事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00550　幼稚園等補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
各幼稚園への補助金額（上限）	円	100,000.00 100,000.00	100,000.00 100,000.00	150,000.00 0.00	150,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市内私立幼稚園在籍人数	人	2,650.00 2,173.00	2,650.00 2,179.00	2,650.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	2
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	市内の私立幼稚園又はこども園の教育内容の充実を図るための補助であるため、今後も同様の規模で事業を継続していきたい。本事業は園児の人数に関わらず、園に対しての補助であるため、今後も本事業の対象となる園が新設された場合は、予算規模が拡大していくことが見込まれる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00551　補助教材導入事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	003　補助教材導入事業				
詳細事務事業	001　補助教材導入事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	令和５年度まではweb上で閲覧する形だったが、オンラインへの接続状況などにより動作が遅くなるなどの課題があった。令和６年度はＰＤＦで各校に配布し、各校でMeTaMoJiにて児童に配布する形にした。オフラインでも使用できるようになり、動作の問題については解決した。				

【事業分析】

対象	市立小中学校の児童生徒
目的	地域について学び、地域の一員としての誇りと愛情を育てる。 自分の将来を主体的に考えていく力を育成する。
手段	小学校社会科の学習のため、副読本「郷土くまがや」を作成し、電子データを配布する。 中学校「中学校生活と進路」を購入し、配布する。
その他	令和６年度の「郷土くまがや」は、電子データを配布し、印刷は行わなかった。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,107	5,768	3,304	3,318	0	0	0
事業費	3,660	3,240	3,304	3,318	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,660	3,240	3,304	3,318	0	0	0
人件費計	2,447	2,528	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-05-01-00-00	補助教材導入事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00551　補助教材導入事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
副読本「くまがや」作成冊数	冊	1,750.00 0.00	1,750.00 0.00	1,750.00 0.00	1,750.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
中学生活と進路配布冊数	冊	5,150.00 4,725.00	5,000.00 4,593.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	地域について学び、地域の一員としての誇りと愛情を育てるため、社会科副読本を引き続き作成していきたい。 中学校生活と進路を中学生用の進路教材として購入する。学年毎に内容が異なるため、1～3年全員分の購入。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00552　英語教育推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	004　英語教育推進事業				
詳細事務事業	001　英語教育推進事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	外国語指導助手と日本人英語教師が協同で授業を円滑に行うために、継続的に外国語指導助手の派遣を行う必要がある。また、児童生徒の学力を向上させるために、外国語指導助手の質の向上を図る必要がある。				

【事業分析】

対象	市立小中学校の児童生徒
目的	英語力の向上と、異文化理解等の促進を図り、国際人としての感覚を育成する。
手段	外国語指導助手を市内全小中学校へ配置し、日本人英語教師と協同で授業を実施する。 小学校においても国際理解教育、外国語（活動）の授業を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	133,151	152,781	136,303	136,528	0	0	0
事業費	122,122	133,874	136,303	136,528	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	122,122	133,874	136,303	136,528	0	0	0
人件費計	11,029	18,907	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.85	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	6,656.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-09-01-00-00	英語教育推進事業	学校教育課
01-10-01-03-19-01-00-00	英語教育推進事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00552　英語教育推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
英語指導助手の派遣人数	人	22.00 22.00	22.00 22.00	22.00 0.00	22.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
英語指導助手の授業時間時数	時間	28,233.00 28,233.00	28,233.00 28,036.00	28,233.00 0.00	28,233.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	外国語指導助手派遣事業については、事業を継続するとともに、一人一台端末を使用した英会話活動についても市内小・中学校全ての学校で取り組んでいく。外国語指導助手の配置、一人一台端末による英会話活動を効率よく、効果的に生かし、継続して実施するスコア型英語４技能テスト（GTEC）のスコア向上につなげていきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00553　学校図書館補助員設置事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	005　学校図書館補助員設置事業				
詳細事務事業	001　学校図書館補助員設置事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市学校図書館補助員設置要綱・熊谷市学校図書館補助員設置要項				
課題・分析	業務量や勤務時間に比べて謝金が少ないという意見が多く出ている。また、補助員の高齢化が進み、新たな人材を確保していく必要がある。				

【事業分析】

対象	市立小中学校の児童生徒
目的	学校図書館の有効活用及び、学校図書館教育の充実を図る。
手段	全市立小中学校に学校図書館補助員を配置する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	16,680	16,598	12,646	15,167	0	0	0
事業費	12,626	12,411	12,646	15,167	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,626	12,411	12,646	15,167	0	0	0
人件費計	4,054	4,187	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-10-01-00-00	学校図書館補助員設置事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00553　学校図書館補助員設置事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
学校図書館補助員の人数	人	60.00 54.00	60.00 54.00	60.00 0.00	60.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
学校図書館補助員活動日数	日	5,280.00 5,033.00	5,280.00 4,947.00	5,040.00 0.00	5,040.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	学校図書館補助員から、業務量は多いが謝金が少ないという意見が出ている。他業種の賃金、物価は上がっているが、学校図書館補助員は、事業が始まった当初から謝金額が変わっていない。学校図書館補助員の高齢化が進み、今後、新たな人材を確保する必要もある。そのため、事業を継続していくには、学校図書館補助員の謝金を上げる必要があると考える。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00554　学力向上対策推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	006　学力向上対策推進事業				
詳細事務事業	001　学力向上対策推進事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	学力向上補助員を各校に適切に配置し担当教諭を補助することで、児童生徒一人一人にきめ細かな指導ができるようになり、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図ることができた。今後は、多種多様な子どもたちのニーズに応えるため、学習支援だけではなく、自分の学級で学習することが難しい児童生徒や、不登校傾向児童生徒にも対応できるようにしていく。				

【事業分析】

対象	市立小中学校の児童生徒
目的	基礎的・基本的な学習内容の確かな定着と心の教育の充実を図る。
手段	学力向上補助員を配置したり、学校教育支援者に授業の支援を依頼したりすることで、きめの細かな、個に応じた指導を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,517	120,267	3,392	3,972	0	0	0
事業費	2,174	3,178	3,392	3,972	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,174	3,178	3,392	3,972	0	0	0
人件費計	7,343	117,089	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	109,505.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-11-01-00-00	学力向上対策推進事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00554　学力向上対策推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
学力向上補助員人数	人	120.00 119.00	120.00 118.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
学力向上補助員活動時間	時間	83,040.00 82,348.00	83,040.00 81,440.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
学校教育支援者活用事業実施学校数	校	44.00 44.00	44.00 44.00	42.00 0.00	42.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
学校教育支援者活用回数	回	300.00 572.00	572.00 383.00	572.00 0.00	572.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	①学校教育支援者による地域の教育力を活用した教育充実の一環として、市内小中学校において様々な体験活動をサポートする。 ②「基礎的・基本的な学習内容の確かな定着」のための小６テスト作成と学力向上テキストを作成する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00568　教育指導業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	014　教育指導業務経費				
詳細事務事業	001　教育指導業務経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【課題】 研究事業から児童生徒派遣費補助等様々な事業が含まれ、範囲が広く、教育冊子や検査用紙等の印刷物も多い。 【分析】 学務関係事務の着実な実施、各小中学校の教育課程の編成及びその運営全般にわたる指導助言により、各学校の指導内容の充実及び教職員の資質の向上を図る事で、児童生徒に確かな学力と豊かな心を育成する。				

【事業分析】

対象	市立小中学校の児童生徒及び教職員
目的	・児童生徒に確かな学力と豊かな心を育成 ・教職員の資質の向上
手段	・教職員の研究事業援助 ・知能検査の実施　・文化的な大会に係る全国大会等出場児童生徒派遣費補助
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	37,590	63,379	12,117	12,650	0	0	0
事業費	10,893	9,751	12,117	12,650	0	0	0
国庫支出金	1	1	1	0	0	0	0
県支出金	977	55	64	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,915	9,695	12,052	12,650	0	0	0
人件費計	26,697	53,628	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.78	2.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.40	2.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	25,023.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-02-01-00-00	教育指導業務経費	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00568　教育指導業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	教職員の指導力向上のための研究事業援助・生徒指導専門員、学校教育指導員の配置、知能検査の実施、文化的大会に係る児童生徒派遣費補助等様々な項目が含まれた事業であり、今後も事業継続していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7121000　学校教育課教育研究所　　担当者
短縮番号　00569　教育研究事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの学力（知）を伸ばす				
基本事務事業	015　教育研究事業				
詳細事務事業	001　教育研究事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【分析】研修の開催方法をオンラインと組み合わせる等工夫し、多くの人が参加できるようにした。【課題】研修会場や駐車場の確保。ネット環境の用意。研修内容を精選し、学校現場のニーズに応じた研修の実施（特別支援等）。				

【事業分析】

対象	市立小中学校児童生徒・教職員
目的	教職員の資質向上を図る。教育相談を実施する。
手段	教育研究所の組織を生かした、教職員の研修と、教育相談の実施
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	13,454	14,267	1,038	1,038	0	0	0
事業費	635	597	1,038	1,038	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	635	597	1,038	1,038	0	0	0
人件費計	12,819	13,670	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.38	1.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-05-02-01-00-00	教育研究事業	学校教育課教育研究所

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7121000　学校教育課教育研究所
短縮番号　00569　教育研究事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
研修全体の開催回数	回	60.00	40.00	40.00	40.00	0.00	0.00	0.00
		40.00	41.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
各研修への参加延人数	人	1,900.00	1,900.00	1,500.00	1,500.00	0.00	0.00	0.00
		1,336.00	1,426.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	今後も引き続き研修内容の充実を図り、参加人数の増加に努めることで事業継続していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00611　体験学習推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	002　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
施策達成課題	001　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
基本事務事業	001　体験学習推進事業				
詳細事務事業	001　体験学習推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	学校により、職場体験の受け入れ事業所の確保、事業所までの移動距離等、実施に向けて課題を抱えている。五家宝体験や和楽器体験については、日本の伝統文化に触れる良い機会であるが、受け入れ店舗の確保や指導者の確保に課題がある。また、五家宝体験については、材料費高騰による謝金の金額についても課題がある。				

【事業分析】

対象	市立小中学校の児童生徒
目的	児童生徒の豊かな感性や社会性、自立心を養う。
手段	中学生職場体験学習、小中学校が実施する林間学校のバス借上料の一部負担。令和４年度から五家宝と和楽器の体験学習を開始した。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	14,555	14,941	9,855	10,605	0	0	0
事業費	10,425	10,675	9,855	10,605	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,425	10,675	9,855	10,605	0	0	0
人件費計	4,130	4,266	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.54	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-14-01-00-00	体験学習推進事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00611　体験学習推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
中学生職場体験活動実施校	校	16.00 15.00	16.00 15.00	16.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	林間学校及び中学生職場体験活動については、事業を継続していきたい。 令和４年度から、郷土くまがやの産業、伝統、音楽等を積極的に取り入れた体験授業（五家宝体験学習、和楽器体験学習）を導入したが、こちらについても事業を継続していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00617　江南幼稚園維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	002　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
施策達成課題	001　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
基本事務事業	005　江南幼稚園維持管理経費				
詳細事務事業	001　江南幼稚園維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法、熊谷市立学校設置条例、熊谷市立幼稚園管理規則、熊谷市立幼稚園保育料徴収条例				
課題・分析	園児数の減少及び施設の老朽化などにより、令和８年３月３１日をもって閉園とする内容で令和５年度に地元等との説明を済ませ、令和６年度６月議会で承認された。				

【事業分析】

対象	市内に居住する４歳、５歳の幼児（※令和７年度は、５歳児【年長児】のみ対象）
目的	幼児の人格形成期に必要とする豊かな教育環境づくりを図ることを目的とする。
手段	教育環境を保つための人的環境や物的環境を整えることが必要である。施設管理の面での施設修繕費、保守委託料、光熱水費等の計上をする。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	21,477	25,007	5,739	0	0	0	0
事業費	3,915	4,543	5,739	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	138	121	99	0	0	0	0
一般財源	3,777	4,422	5,640	0	0	0	0
人件費計	17,562	20,464	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.00	2.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-04-01-03-01-00-00	江南幼稚園維持管理経費	学校教育課江南幼稚園

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00617　江南幼稚園維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
園児数	人	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		9.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
維持管理費	円	7,801.00	7,801.00	7,801.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3,916.00	4,543.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	1
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	令和７年度末で閉園することが決定している			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	令和７年度末で閉園することが決定している			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	1
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	環境を生かした保育と幼保小連携教育を提供する必要性があるため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	幼稚園での教育を希望する保護者と幼児が対象であるため。			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	入園希望者が定員を欠く状況であり、今後も増加が見込まれにくい			

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和7年度をもって閉園することが決定しているため		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00977　市立小中学校通学支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	002　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
施策達成課題	001　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
基本事務事業	006　市立小中学校通学支援事業				
詳細事務事業	001　市立小中学校通学支援事業				
事業期間	平成22年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【課題】年度ごとにバス・タクシー利用人数にばらつきがあり、ルートの見直しがある。 また、統合の度に通学支援の予算が必要となっている。 【分析】妻沼小島地区の児童・生徒が、男沼小学校及び妻沼西中学校に通学するための支援を行う。義務教育における教育環境の整備を図る必要性から、登下校時にタクシーを利用して、妻沼小島地区から市立男沼小学校及び市立妻沼西中学校まで送迎する。令和５年度から成田星宮小学校の星宮地区の児童を送迎するスクールバスを運行している。令和７年度から新設される妻沼西小学校の男沼地区及び太田地区の児童を送迎するスクールバスを運行する。				

【事業分析】

対象	妻沼小島地区の市立小中学校児童生徒 令和５年度から成田星宮小学校の児童についてもスクールバスの運行を開始している。
目的	妻沼小島地区から男沼小学校及び妻沼西中学校へ遠距離通学を行う児童生徒を支援するため、交通手段の確保を図る。 星宮地区から成田星宮小学校へ通学する児童を支援するため、交通手段の確保を図る。
手段	妻沼小島地区から、男沼小学校及び妻沼西中学校まで市の借り上げタクシーを利用して通学する。 星宮地区から、成田星宮小学校まで民間に委託したバスを利用して通学する。
その他	男沼小学校：出荷場～男沼小学校の運行。タクシー普通車１台／日（登下校延べ２台／日） 妻沼西中学校：出荷場～妻沼西中学校の運行。タクシー普通車最大１台／日（登下校延べ２台／日） 成田星宮小学校：星宮地区の停留所（４か所）～成田星宮小学校の運行。中型バス１台、マイクロバス１台

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	28,976	34,164	87,053	87,253	0	0	0
事業費	25,764	30,846	87,053	87,253	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,764	30,846	87,053	87,253	0	0	0
人件費計	3,212	3,318	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-36-01-00-00	市立小中学校通学支援事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00977　市立小中学校通学支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
年間運行日数	日	195.00 203.00	195.00 223.00	195.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
年間児童乗車延べ人数	人	429.00 496.00	429.00 525.00	429.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
年間運行日数	日	225.00 219.00	225.00 235.00	225.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
年間生徒乗車延べ人数	人	450.00 438.00	450.00 470.00	450.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	妻沼小島地区及び星宮地区の児童生徒の義務教育における教育環境の整備を図るため、今後も事業の継続が必要である。 令和７年度から妻沼地区において、男沼小、太田小、妻沼南小の統合により、星宮地区と同様なスクールバスの運行を開始した。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00620　就学支援業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	002　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
施策達成課題	001　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
基本事務事業	010　就学支援業務経費				
詳細事務事業	001　就学支援業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法施行令熊谷市障害児就学支援委員会規則				
課題・分析	【課題】 ＷＩＳＣ知能検査については、対象となる幼児・児童・生徒が増加している。 【分析】 発達障害を含む障害のあると思われる就学児・児童生徒一人一人の教育的ニーズを判断するため、就学支援委員会を開催する。				

【事業分析】

対象	市立小中学校の児童生徒・就学児
目的	発達障害を含む障害のあると思われる就学児・児童生徒一人一人の教育的ニーズを判断する。
手段	教育的ニーズを判断するための就学支援委員会を開催する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,146	6,793	735	746	0	0	0
事業費	444	431	735	746	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	444	431	735	746	0	0	0
人件費計	5,702	6,362	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-03-01-00-00	就学支援業務経費	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00620　就学支援業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	就学支援委員会で教育形態の変更等を検討する幼児・児童・生徒の実態の多様化や発達障害を含む障害を併せ持つ子どもも増えている。今後も一人一人の指導・支援について慎重に審議するため、委員の日程や検討時間を調整しながら事業を継続していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00621　通級指導教室運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	002　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
施策達成課題	001　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
基本事務事業	011　通級指導教室運営経費				
詳細事務事業	001　通級指導教室運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市通級指導教室実施要綱				
課題・分析	【課題】 小中学校の通級指導教室（「難聴・言語」、「発達障害・情緒障害」）に通う児童生徒が増えてきている。 【分析】 小中学校の通級指導教室（「難聴・言語」、「発達障害・情緒障害」）に、必要な教材等を措置することで教育環境を整備する。				

【事業分析】

対象	市立小中学校の通級指導教室
目的	通級指導教室の教育環境を整備する。
手段	通級指導教室で必要な消耗品、備品等を購入する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,512	1,568	610	1,225	0	0	0
事業費	445	423	610	1,225	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	445	423	610	1,225	0	0	0
人件費計	1,067	1,145	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-07-01-00-00	通級指導教室運営経費	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00621　通級指導教室運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
小中学校通級指導教室設置	教室数	22.00 24.00	22.00 24.00	32.00 0.00	40.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
通級指導教室通級者数	人	300.00 344.00	300.00 375.00	448.00 0.00	520.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	通学距離や適正規模を見極めながら、今後も通級指導教室を設置していきたい。通級指導教室の利用者は増加傾向にあるので、今後も強く県に要望していきたい。 近年、小学校の通級指導教室「難聴・言語（障害）」「発達障害・情緒障害」への通級が特に増えていることに対応する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　01792　特別支援教育推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	002　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
施策達成課題	001　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
基本事務事業	014　特別支援教育推進事業				
詳細事務事業	001　特別支援教育推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	特別支援教育巡回相談員派遣要項				
課題・分析	【課題】 特別支援教育の巡回相談の回数が増加している。 【分析】 特別支援学校との連携・交流を通して、特別支援教育関連の学籍（支援籍）の事例を研究し、人権教育、福祉教育からの指導の充実を図り、臨床心理士及び保健師による学校巡回相談を実施する。				

【事業分析】

対象	市立幼稚園・小中学校及び市立小学校へ就学予定の児童生徒
目的	特別支援教育の充実を図る。
手段	巡回相談員の派遣を要請する小中学校に臨床・公認心理士を派遣し、助言などを行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,389	109,907	3,195	3,450	0	0	0
事業費	2,918	2,922	3,195	3,450	0	0	0
国庫支出金	1,458	1,460	1,597	0	0	0	0
県支出金	729	0	798	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	731	1,462	800	3,450	0	0	0
人件費計	7,471	106,985	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.74	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	98,925.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-71-01-00-00	特別支援教育推進事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　01792　特別支援教育推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
学校巡回相談回数		190.00 260.00	190.00 258.00	270.00 0.00	280.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	特別支援教育の支援体制を充実させるため、引き続き小中学校へ特別支援教育巡回相談員を派遣していきたい。 巡回相談の回数が増加している。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7121000　学校教育課教育研究所　　担当者
短縮番号　00615　登校支援推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	002　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
施策達成課題	001　子どもたちの豊かな心（徳）を育む				
基本事務事業	003　登校支援推進事業				
詳細事務事業	001　登校支援推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市学校適応指導教室「さくら教室」設置要綱				
課題・分析	リーフレットやカードを配ることで、さくら教室や相談窓口の周知を深めた。現在のニーズに合わせて、規則の見直しが必要である。				

【事業分析】

対象	不登校等児童生徒・保護者
目的	不登校児童生徒に対して、自立と学校生活への適応を図り、学校復帰を目指す。
手段	熊谷市教育支援センター（さくら教室）に教育相談指導員を配置し、学校復帰を目指した支援を行う。 教育相談窓口を開設し、教育相談・生活指導及び学習指導を行い、相談体制の充実を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	24,673	27,609	432	479	0	0	0
事業費	350	339	432	479	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	350	339	432	479	0	0	0
人件費計	24,323	27,270	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.70	1.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-05-05-01-00-00	登校支援推進事業	学校教育課教育研究所

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7121000　学校教育課教育研究所
短縮番号　00615　登校支援推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
教育相談指導員人数	人	7.00 7.00	7.00 7.00	7.00 0.00	7.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	今後も相談業務体制やさくら教室の運営方法等を検討し、登校支援に向けて事業継続していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00560　学校保健推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	003　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
基本事務事業	001　学校保健推進事業				
詳細事務事業	001　学校保健推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校保健安全法　独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
課題・分析	幼児・児童・生徒・教職員の健康の保持・増進を目的として、事業の充実に努めていく。				

【事業分析】

対象	幼児・児童・生徒・教職員
目的	幼児・児童・生徒・教職員の健康の保持・増進、病気の早期発見・予防を図る。 安全で安心して学べる教育環境を確保する。
手段	学校保健安全法に定められた各種健康診断及び諸検査の実施。健診に必要な検査器具の購入、検査、修理等の維持管理。学校医に対する報酬の支払い。独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済及び学校賠償責任保険への加入。学校施設環境衛生検査の実施。要・準要保護児童生徒に対する医療費援助の実施。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	111,562	116,682	109,180	115,826	117,444	117,444	117,444
事業費	103,149	107,992	109,180	115,826	117,444	117,444	117,444
国庫支出金	0	12	48	72	72	72	72
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,290	5,198	5,213	5,461	5,461	5,461	5,461
一般財源	97,859	102,782	103,919	110,293	111,911	111,911	111,911
人件費計	8,413	8,690	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-01-04-01-00-00	学校保健推進事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00560　学校保健推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
受動喫煙検診実施校数	校	28.00	28.00	26.00	26.00	26.00	26.00	26.00
		28.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
受動喫煙検診受診率	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		85.10	89.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00563　学校給食運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	003　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
基本事務事業	004　学校給食運営経費				
詳細事務事業	001　学校給食運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校給食法				
課題・分析	ほとんどの施設が老朽化し、衛生管理基準を満たしていない。空調設備が整っていない学校がほとんどのため、調理員の熱中症対策が必要となっている。				

【事業分析】

対象	熊谷市内小・中学校の児童・生徒及び教職員等
目的	児童生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食を円滑に実施するため、学校給食の普及充実を図る。
手段	センター方式で給食を実施している熊谷地区、江南地区及び、自校式調理を実施している妻沼、大里地区の小・中学校で学校給食を円滑に実施するための環境を整える。
その他	平成２６年度から大里自校式学校給食運営経費事業、妻沼自校式学校給食運営経費事業と統合した。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	84,366	89,263	43,664	40,150	40,000	20,000	1,000
事業費	35,904	37,871	43,664	40,150	40,000	20,000	1,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,904	37,871	43,664	40,150	40,000	20,000	1,000
人件費計	48,462	51,392	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	16.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-03-02-01-00-00	学校給食運営経費	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00563　学校給食運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
自校式児童・生徒喫食数	食	2,007.00 2,005.00	2,007.00 2,005.00	1,641.00 0.00	1,641.00 0.00	1,641.00 0.00	820.50 0.00	0.00 0.00
自校式のべ調理日数	日	398,300.00 379,067.00	398,300.00 361,914.00	398,300.00 0.00	398,300.00 0.00	398,300.00 0.00	199,150.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00649　学校体育推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	003　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
基本事務事業	005　学校体育推進事業				
詳細事務事業	001　学校体育推進事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	スポーツ振興法、熊谷市立学校体育施設の開放に関する規則				
課題・分析	予算が縮小されてきているが、上位大会に出場する選手が増えている。このため、今後、補助対象の見直しが必要になってくる。				

【事業分析】

対象	市内小中学校
目的	スポーツ大会開催への支援を通して、スポーツの推進及び普及を図る。
手段	熊谷市小中学校体育連盟への補助及び育成。中学校の部活動及び大会への選手派遣についての補助。 ４４小中学校体育施設の開放（教育総務課の担当）
その他	教育総務課担当の４４小中学校体育施設の開放の計画額（4,400,000円＝100,000円×44校）を含む

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	14,109	19,184	9,140	9,100	0	0	0
事業費	4,802	9,228	9,140	9,100	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,802	9,228	9,140	9,100	0	0	0
人件費計	9,307	9,956	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.98	0.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-01-18-01-00-00	学校体育推進事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00649　学校体育推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
選手派遣団体数	団体	22.00 13.00	22.00 15.00	22.00 0.00	22.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	小中学校体育連盟や各種大会への選手派遣について、引き続き支援を実施し、学校体育の充実を図っていきたい。 県外等の大会で活躍する部活動が増えたことで、ここ数年の選手派遣費用が増加している。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　01492　タグラグビー普及啓発事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	003　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
基本事務事業	006　タグラグビー普及啓発事業				
詳細事務事業	001　タグラグビー普及啓発事業				
事業期間	平成28年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	平成２０年６月改訂の小学校学習指導要領解説（体育編）で例示された「タグラグビー」を本市が目指すラグビータウン熊谷を担う人材育成と関連付けて、全小中学校で実践している。市内全小中学校とＡＲＵＫＡＳの日程調整に課題があるが、事業を継続していることで前年度中に日程を組むことができている。				

【事業分析】

対象	市内全小学校４・５年生（出前授業） 市内全中学校１・２年生（出前授業）
目的	「タグラグビーで学ぶチームワーク授業」の全校導入により、子供たちの生きる力を育むとともに、タグラグビーの普及啓発を図る。
手段	市内全小中学校で、ＮＰＯ法人ＡＲＵＫＡＳ　ＫＵＭＡＧＡＹＡによる出前授業を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,820	4,946	1,008	1,008	0	0	0
事業費	996	996	1,008	1,008	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	996	996	1,008	1,008	0	0	0
人件費計	3,824	3,950	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-63-01-00-00	タグラグビー普及啓発事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　01492　タグラグビー普及啓発事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
出前授業実施小学校数	校	28.00	28.00	26.00	26.00	0.00	0.00	0.00
		28.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
出前授業実施中学校数	校	16.00	16.00	16.00	16.00	0.00	0.00	0.00
		16.00	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	小・中学校でタグラグビー教室を実施することで、タグラグビー及びラグビーの普及啓発を図り、本市が目指すラグビータウン熊谷を担う人材育成につなげることができる。また、タグラグビーを通じて「ラグビーワールドカップ２０１９」、「東京オリンピック・パラリンピック」後のレガシーを受け継ぎ、国際的な視野を広げることができるため、今後も本事業を実施していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　01869　校外方式水泳授業導入事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	003　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
基本事務事業	009　校外方式水泳授業導入事業				
詳細事務事業	001　校外方式水泳授業導入事業				
事業期間	令和 3年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市個別施設計画				
課題・分析	プール施設は、水道代等のコストに加え、ろ過設備やプール水槽等、施設部位ごとの更新周期が比較的短く、更新費用も高額になることから、利用頻度に対して維持管理費が高い施設となっている。そのため、児童生徒数の減少に対応した学校施設の適正化を図る上でも水泳授業の校外方式を導入（アクアピアや民間施設の活用）することとし、導入に合わせてプール施設の廃止を検討する。				

【事業分析】

対象	熊谷東小学校（560人）、成田星宮小学校（489人）、三尻小学校（362人）、籠原小学校（551人）、佐谷田小学校（351人）、大麻生小学校（249人）、玉井小学校（421人）、新堀小学校（282人）、中条小（155人）、桜木小（181人）
目的	プール施設の更新費用及び維持管理費の低減と合わせて、児童の体力を伸ばすための水泳授業時間の確保
手段	上記の１０校の児童について、水泳授業の校外方式を導入する。 インストラクターによる泳力別の泳力別の指導を行う。 気候や天候に左右されず実施が可能。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,511	39,545	44,800	45,000	0	0	0
事業費	0	35,832	44,800	45,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	35,832	44,800	45,000	0	0	0
人件費計	3,511	3,713	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.40	0.40	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40
会計年度嘱託職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-75-01-00-00	校外方式水泳授業導入事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　01869　校外方式水泳授業導入事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
実施校数	校	8.00 8.00	10.00 10.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	小中学校の水泳事業実施について、今後も危険性、有用性、必要性など様々な視点から拡大・縮小・廃止を検討していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7141000　教育総務課熊谷学校給食センター　　担当者
短縮番号　00561　熊谷学校給食充実事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	003　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
基本事務事業	002　熊谷学校給食充実事業				
詳細事務事業	001　熊谷学校給食充実事業				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校給食法				
課題・分析	児童、生徒数の減少により、調理食数（給食人員）が減少している。 令和５年度から令和９年度までの長期継続契約で、給食調理・搬送業務を一括委託している。				

【事業分析】

対象	熊谷地区の小学校１８校、中学校１２校の児童、生徒及び教職員。
目的	学校給食を安定的に提供し、児童、生徒の体力向上や心身の発達に資する。
手段	栄養管理や衛生面に配慮した学校給食を熊谷学校給食センターで調理し、各学校へ搬送する。
その他	・年間１９２回以内の調理を実施し、小学校１８３回、中学校１８１回提供する。 ・給食実費徴収金として、月額小学生４，４００円、中学生５，３００円負担していただき、差額分は公費補助としている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	907,020	893,941	865,917	863,745	0	0	0
事業費	884,073	872,216	865,917	863,745	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	585,203	581,515	572,132	0	0	0	0
一般財源	298,870	290,701	293,785	863,745	0	0	0
人件費計	22,947	21,725	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.00	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-02-04-01-00-00	熊谷学校給食充実事業	教育総務課熊谷学校給食センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7141000　教育総務課熊谷学校給食センター
短縮番号　00561　熊谷学校給食充実事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
給食人員	人	2,000,000.00 2,002,097.00	2,000,000.00 1,983,141.00	2,000,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7141000　教育総務課熊谷学校給食センター　　担当者
短縮番号　00562　江南学校給食充実事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	001　学力日本一を目指す（知・徳・体）				
施策	003　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
施策達成課題	001　子どもたちの体力（体）を伸ばす				
基本事務事業	003　江南学校給食充実事業				
詳細事務事業	001　江南学校給食充実事業				
事業期間	平成30年度 ～ 令和 4年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校給食法				
課題・分析	児童・生徒数の減少により、調理食数（給食人員）が減少傾向である。 平成２７年度から調理・搬送業務を一括して民間委託した。				

【事業分析】

対象	江南地区の小学校２校、中学校１校の児童、生徒及び教職員
目的	児童、生徒の体力向上や心身の発達に資するため学校給食安定的に提供する
手段	栄養管理や衛生面に配慮した給食を調理し、各小中学校へ配送する
その他	・年間１９２回以内の調理を実施し、小学校２校に１８３回、中学校１校に１８１回提供する。 ・給食実費徴収金として、月額小学生４，４００円、中学生５，３００円負担していただく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	86,720	88,474	84,630	84,630	0	0	0
事業費	82,896	84,524	84,630	84,630	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	45,455	46,852	46,183	0	0	0	0
一般財源	37,441	37,672	38,447	84,630	0	0	0
人件費計	3,824	3,950	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-02-05-01-00-00	江南学校給食充実事業	教育総務課熊谷学校給食センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7141000　教育総務課熊谷学校給食センター
短縮番号　00562　江南学校給食充実事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
給食人員	人	163,000.00	164,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		158,181.00	158,335.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00574　情報教育推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	002　情報教育推進事業				
詳細事務事業	001　情報教育推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	・教育の情報化ビジョン（文部科学省：平成22年8月26日公表）・新学習指導要領				
課題・分析	GIGAスクール構想事業の実施により児童生徒一人一台にタブレットPC端末が整備され、パソコン教室の存在意義が低下していくため、令和3年度以降のパソコン教室の機器更新は行わない。 リース期間が満了したパソコンの撤去を行う。				

【事業分析】

対象	児童、生徒
目的	児童生徒の情報機器操作に必要な知識や情報活用能力の向上を図る。
手段	コンピュータ機器、ネットワーク環境等の整備
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	99,778	82,900	46,076	22,941	46,752	46,752	46,752
事業費	98,478	80,530	46,076	22,941	46,752	46,752	46,752
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	98,478	80,530	46,076	22,941	46,752	46,752	46,752
人件費計	1,300	2,370	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.17	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-06-01-00-00	情報教育推進事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00574　情報教育推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
コンピュータ教室に情報機器等が整備された学校数	校	22.00 22.00	20.00 20.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
インターネット光回線の導入学校数	校	44.00 44.00	44.00 44.00	44.00 0.00	44.00 0.00	44.00 0.00	44.00 0.00	44.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	1
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	タブレットＰＣ端末整備により意義が低下した。			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	GIGAスクール事業で児童生徒1人1台端末整備を実施したため、パソコン教室の機器更新は行わない。 機器更新を行わず使用されなくなったパソコン教室の機器撤去作業を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00575　教職員用情報機器整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	003　教職員用情報機器整備事業				
詳細事務事業	001　教職員用情報機器整備事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	・教育の情報化ビジョン（文部科学省：平成22年8月26日公表）				
課題・分析	平成25年度実施した教職員用パソコンの全台入替及びセンターサーバ化によりサーバ導入コストを削減し、校務環境を統一化した。 　パソコン、プリンタの老朽化により、修理費用が増加する傾向にある				

【事業分析】

対象	教職員
目的	教育活動、校務処理における業務の効率化
手段	教職員１人１台のパソコンを貸与する。データセンターにサーバ類を集約し、イントラネット回線により校務環境を一元化する。それにより、情報資産の安全運用を始め、学校と教育委員会との間の連絡体制の強化や、教職員の事務負担の軽減を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	91,101	91,990	251,068	261,886	261,886	261,886	261,886
事業費	89,801	89,620	251,068	261,886	261,886	261,886	261,886
国庫支出金	0	0	8,400	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	89,801	89,620	242,668	261,886	261,886	261,886	261,886
人件費計	1,300	2,370	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.17	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-26-01-00-00	教職員用情報機器整備事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00575　教職員用情報機器整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	千円	89,801.00 89,801.00	89,620.00 89,620.00	91,585.00 0.00	91,585.00 0.00	91,585.00 0.00	91,585.00 0.00	91,585.00 0.00
整備率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	教職員用のICT環境推進は、校務の迅速化・効率化を図る上で非常に重要であるが、児童生徒1人1台のPCタブレット端末が整備されたことに伴い、教育ネットワークの再構築が必要になった。 令和７年９月から教職員用端末のリース開始、令和８年２月から校務支援システムのリースを開始し、それぞれの維持管理をする。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00576　小学校維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	004　小学校維持管理経費				
詳細事務事業	001　小学校維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	・教育基本法・新学習指導要領（平成23年度～）ほか				
課題・分析	分析：小学校維持管理は、小学校運営に必要な消耗品費、燃料費、光熱水費、校舎等補修費、情報通信費、土地借上料、備品購入費、保守委託料等の維持管理経費を効果的に執行することにより、良好な教育環境を整備している。				

【事業分析】

対象	熊谷市立小学校
目的	小学校運営に必要な消耗品費、燃料費、光熱水費、校舎等補修費、情報通信費、土地借上料、備品購入費、保守委託料等の維持管理経費を効果的に執行することにより、良好な教育環境を整備する。
手段	当課及び各小学校における適切な予算執行
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	209,430	221,877	412,028	475,384	475,384	475,384	475,384
事業費	162,083	172,976	412,028	475,384	475,384	475,384	475,384
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	178	182	529	544	544	544	544
一般財源	161,905	172,794	411,499	474,840	474,840	474,840	474,840
人件費計	47,347	48,901	0	0	0	0	0
一般職員（人）	6.19	6.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-01-02-01-00-00	小学校維持管理経費	教育総務課
01-10-02-01-02-01-00-00	小学校維持管理経費	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00576　小学校維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	千円	502,089.00	507,059.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		370,726.00	371,136.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00578　小学校教材等購入事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	006　小学校教材等購入事業				
詳細事務事業	001　小学校教材等購入事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法				
課題・分析	分析：学校運営に必要な図書、各種教科用教材の整備を行っている。				

【事業分析】

対象	小学校児童及び教職員
目的	良好な教育環境の整備
手段	適切な教材、指導用書籍の購入
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,267	7,286	9,657	10,006	10,030	10,030	10,030
事業費	8,114	7,073	9,657	10,006	10,030	10,030	10,030
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,114	7,073	9,657	10,006	10,030	10,030	10,030
人件費計	153	213	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-01-04-01-00-00	小学校教材等購入事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00578　小学校教材等購入事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	千円	8,903.00 8,115.00	7,900.00 7,073.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00579　小学校図書館図書等整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	007　小学校図書館図書等整備事業				
詳細事務事業	001　小学校図書館図書等整備事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校図書館図書整備5ヵ年計画（令和4年度～8年度）学校図書館図書標準（平成5年3月）				
課題・分析	分析：国の定める学校図書館図書標準を達成していない学校があるため、引き続き図書館図書の整備充実に努める。				

【事業分析】

対象	小学校児童
目的	学校図書館の機能充実
手段	児童に適切な図書等の購入
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,276	7,835	7,782	8,055	8,863	8,863	8,863
事業費	10,123	7,677	7,782	8,055	8,863	8,863	8,863
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,123	7,677	7,782	8,055	8,863	8,863	8,863
人件費計	153	158	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-01-05-01-00-00	小学校図書館図書等整備事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00579　小学校図書館図書等整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	千円	9,282.00 10,123.00	7,782.00 7,678.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00580　小学校特別支援学級運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	008　小学校特別支援学級運営経費				
詳細事務事業	001　小学校特別支援学級運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法				
課題・分析	分析：特別支援学級の学級運営上必要な、消耗品及び教材の購入を実施している。				

【事業分析】

対象	小学校特別支援学級・通級指導教室設置校の児童及び教職員
目的	特別支援学級・通級指導教室の教育環境を整備
手段	特別支援学級・通級指導教室設置校における必要な物品等の整備
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,760	2,227	0	0	0	0	0
事業費	2,607	2,014	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,607	2,014	0	0	0	0	0
人件費計	153	213	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-01-07-01-00-00	小学校特別支援学級運営経費	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00580　小学校特別支援学級運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	千円	2,752.00 2,607.00	2,150.00 2,015.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R7から小学校教材等購入事業に統合。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00582　小学校施設整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	010　小学校施設整備事業				
詳細事務事業	001　小学校施設整備事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法				
課題・分析	学校施設の老朽化により、危険性・緊急性を有する箇所に優先度をつけ改修工事等を行い、教育環境の向上に努めた。				

【事業分析】

対象	小学校児童
目的	学校施設の安全性、利便性、教育効果の向上
手段	老朽化した学校施設を整備、改修する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	92,435	217,369	323,850	472,450	472,450	472,450	472,450
事業費	87,158	211,918	323,850	472,450	472,450	472,450	472,450
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	266,900	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	87,158	211,918	56,950	472,450	472,450	472,450	472,450
人件費計	5,277	5,451	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-03-02-01-00-00	小学校施設整備事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00582　小学校施設整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
小学校施設改修件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		4.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	校舎や校舎に付属する設備（受水槽など）は、設置から数十年が経過し、老朽化が激しくなり、各校から雨漏りや外壁のひび割れなど修繕の依頼が来ている。近年、修繕の相談が増えており、安全な教育環境を保つためにもこれまで以上に修繕を行う必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00589　中学校維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	012　中学校維持管理経費				
詳細事務事業	001　中学校維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	・教育基本法・新学習指導要領（平成24年度～）ほか				
課題・分析	分析：中学校維持管理は、中学校運営に必要な消耗品費、燃料費、光熱水費、情報通信費、土地借上料、備品購入費、保守委託料等の維持管理経費を効果的に執行することにより、良好な教育環境を整備する。				

【事業分析】

対象	熊谷市立中学校
目的	中学校運営に必要な消耗品費、燃料費、光熱水費、情報通信費、土地借上料、備品購入費、保守委託料等の維持管理経費を効果的に執行することにより、良好な教育環境を整備する
手段	当課及び各中学校における適切な予算執行
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	127,969	141,313	283,253	318,110	318,110	318,110	318,110
事業費	107,317	110,740	283,253	318,110	318,110	318,110	318,110
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	79	83	773	350	350	350	350
一般財源	107,238	110,657	282,480	317,760	317,760	317,760	317,760
人件費計	20,652	30,573	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.70	3.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-01-02-01-00-00	中学校維持管理経費	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00589　中学校維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	千円	328,260.00	330,321.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		244,758.00	241,813.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00591　中学校教材等購入事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	014　中学校教材等購入事業				
詳細事務事業	001　中学校教材等購入事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法				
課題・分析	分析：学校運営に必要な備品（図書と教材）の購入を行っている。				

【事業分析】

対象	中学校生徒及び教職員
目的	良好な教育環境の整備
手段	適切な教材、指導用書籍の購入
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,802	8,548	10,005	10,356	11,289	11,289	11,289
事業費	8,726	8,335	10,005	10,356	11,289	11,289	11,289
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,726	8,335	10,005	10,356	11,289	11,289	11,289
人件費計	76	213	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-01-04-01-00-00	中学校教材等購入事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00591　中学校教材等購入事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	千円	9,114.00 8,727.00	8,866.00 8,336.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00592　中学校図書館図書等整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	015　中学校図書館図書等整備事業				
詳細事務事業	001　中学校図書館図書等整備事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校図書館図書整備5ヵ年計画（令和4年～8年度）学校図書館図書標準（平成5年3月）				
課題・分析	分析：国の定める学校図書館図書標準を達成していない学校があるため、引き続き図書館図書の整備充実に努める。				

【事業分析】

対象	中学校生徒
目的	学校図書館の機能充実
手段	生徒に適切な図書館図書の購入
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,420	7,167	7,278	7,533	8,778	8,778	8,778
事業費	9,344	7,088	7,278	7,533	8,778	8,778	8,778
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,344	7,088	7,278	7,533	8,778	8,778	8,778
人件費計	76	79	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-01-05-01-00-00	中学校図書館図書等整備事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00592　中学校図書館図書等整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	千円	8,748.00 9,344.00	7,248.00 7,089.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00593　中学校特別支援学級運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	016　中学校特別支援学級運営経費				
詳細事務事業	001　中学校特別支援学級運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法				
課題・分析	分析：特別支援学級の学級運営上必要な、消耗品及び教材の購入を実施している。				

【事業分析】

対象	中学校特別支援学級・通級指導教室設置校の生徒及び教職員
目的	特別支援学級・通級指導教室の教育環境の整備
手段	特別支援学級・通級指導教室設置校における必要な物品等の整備
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,111	1,933	0	0	0	0	0
事業費	2,035	1,720	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,035	1,720	0	0	0	0	0
人件費計	76	213	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-01-06-01-00-00	中学校特別支援学級運営経費	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00593　中学校特別支援学級運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	千円	2,585.00 2,036.00	2,115.00 1,721.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R7から中学校教材等購入事業に統合		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00595　中学校施設整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	018　中学校施設整備事業				
詳細事務事業	001　中学校施設整備事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	教育基本法				
課題・分析	学校施設の老朽化により、危険性・緊急性を有する箇所に優先度をつけ改修工事等を行い、教育環境の向上に努めた。				

【事業分析】

対象	中学校生徒
目的	学校施設の安全性、利便性、教育効果の向上
手段	老朽化した学校施設を整備、改修する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	107,402	63,617	98,320	135,000	135,364	135,364	135,364
事業費	103,272	59,351	98,320	135,000	135,364	135,364	135,364
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	70,300	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	103,272	59,351	28,020	135,000	135,364	135,364	135,364
人件費計	4,130	4,266	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.54	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-03-02-01-00-00	中学校施設整備事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00595　中学校施設整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
中学校施設改修件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		5.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	校舎や校舎に付属する設備（受水槽など）は、設置から数十年が経過し、老朽化が激しくなり、各校から雨漏りや外壁のひび割れなど修繕の依頼が来ている。近年、修繕の相談が増えており、安全な教育環境を保つためにもこれまで以上に修繕を行う必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01064　小学校教師用教科書等購入事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	024　小学校教師用教科書等購入事業				
詳細事務事業	001　小学校教師用教科書等購入事業				
事業期間	平成21年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	・新学習指導要領				
課題・分析	小学校における学習指導上必要となるが、国の無償供与の対象外である、教師用の教科書、それに対応する教師用指導書及び教科書に準拠した教材の購入を目的としている。				

【事業分析】

対象	小学校教師用教科書及び教科書準拠指導書
目的	小学校における学習指導に必要な数量を整備する
手段	熊谷市の採択する教科書(教師用教科書は国の無償供与の対象外のため)及び教科書準拠指導書の購入
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	202,896	0	0	0	0	0
事業費	0	202,738	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	202,738	0	0	0	0	0
人件費計	0	158	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-01-09-01-00-00	小学校教師用教科書等購入事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01064　小学校教師用教科書等購入事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
予算執行状況	%	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度に整備を行ったため、令和７年度の整備はなし。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01338　小学校理科教育設備整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	040　小学校理科教育設備整備事業				
詳細事務事業	001　小学校理科教育設備整備事業				
事業期間	平成26年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	理科教育振興法				
課題・分析	隔年で購入を計画している。令和6年度に事業を実施したため、令和7年度は整備なし。				

【事業分析】

対象	小学校理科教育設備(理科実験器具等)
目的	理科教育振興法に定める設備整備率(当該小学校の学級数により変動する)を向上させる
手段	国庫補助金(理科教育設備整備費等補助金　補助率1/2)を利用し、計画的な実験器具等理科教材の整備を行う。 補助金申請及び交付決定後の購入手続きのサイクルは、隔年で実施することとする。（R8・R10・R12…）
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	9,272	0	10,000	0	0	0
事業費	0	9,193	0	10,000	0	0	0
国庫支出金	0	4,597	0	5,000	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,596	0	5,000	0	0	0
人件費計	0	79	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-01-11-01-00-00	小学校理科教育設備整備事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01338　小学校理科教育設備整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
理科振興法に定める設備整備率	%	0.00	40.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	39.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	隔年で購入を計画している。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01339　中学校理科教育設備整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	041　中学校理科教育設備整備事業				
詳細事務事業	001　中学校理科教育設備整備事業				
事業期間	平成26年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	理科教育振興法				
課題・分析	隔年で購入を計画している。令和6年度に事業を実施したため、令和7年度は整備なし。				

【事業分析】

対象	中学校理科教育設備(理科実験器具等)
目的	理科教育振興法に定める設備整備率(当該中学校の学級数により変動する)を向上させる
手段	国庫補助金(理科教育設備整備費等補助金　補助率1/2)を利用し、計画的な実験器具等理科教材の整備を行う。 補助金申請及び交付決定後の購入手続きのサイクルは、隔年で実施することとする。（R6・R8・R10…）
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	5,835	0	6,400	0	0	0
事業費	0	5,756	0	6,400	0	0	0
国庫支出金	0	2,878	0	3,200	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,878	0	3,200	0	0	0
人件費計	0	79	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-01-10-01-00-00	中学校理科教育設備整備事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01339　中学校理科教育設備整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
理科振興法に定める設備整備率	%	0.00 0.00	30.50 30.28	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	隔年で購入を計画している。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01582　小学校校舎大規模改造事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	051　小学校校舎大規模改造事業				
詳細事務事業	001　小学校校舎大規模改造事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法、建築基準法				
課題・分析	多くの校舎等が老朽化しているため、アセットマネジメントにおける個別計画との整合性を図りながら計画的に整備を進める必要がある。 また、工事の実施に伴い、児童をはじめ、授業への影響や児童クラブとの調整などを配慮しなければならない事項が多く、関係機関との調整に多くの時間を要する。				

【事業分析】

対象	小学校校舎
目的	児童の教育環境の向上及び校舎の長寿命化
手段	校舎の劣化度調査、改修設計委託、防水改修工事、外壁・内壁改修工事、給排水設備改修工事
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	251,246	962,748	34,300	34,361	34,361	34,361	34,361
事業費	247,498	958,877	34,300	34,361	34,361	34,361	34,361
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	216,700	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,798	958,877	34,300	34,361	34,361	34,361	34,361
人件費計	3,748	3,871	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.49	0.49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-03-45-01-00-00	小学校校舎大規模改造事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01582　小学校校舎大規模改造事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
小学校校舎改修	棟	3.00 2.00	3.00 1.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	学校の校舎は、非常に老朽化しており、近年全国で様々な事故も起きている。児童の安全と、快適な環境づくりのために必要性が年を追うごとに増していく事業である。 また、国の学校施設環境改善交付金のメニューが大規模改修事業から長寿命化改良事業となったことで、従来の大規模改造事業の内容に加え、コンクリートの中性化対策等の工事を実施する必要があるため、事業量が増加するため、費用も高騰する。 さらに、建設業の人手不足、円安による材料費の高騰や物品不足などにより近年さらに工事費が高騰している。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01583　小学校トイレ整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	052　小学校トイレ整備事業				
詳細事務事業	001　小学校トイレ整備事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法、建築基準法				
課題・分析	工事の実施に伴い、児童をはじめ、授業への影響や児童クラブとの調整など配慮しなければならない事項が多く、関係機関等の調整に多くの時間を要する。				

【事業分析】

対象	小学校校舎のトイレ
目的	安全性・快適性を高め、教育環境を向上させる。
手段	老朽化した学校トイレを整備、改修する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	13,436	219,502	0	0	0	0	0
事業費	9,306	215,236	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,306	215,236	0	0	0	0	0
人件費計	4,130	4,266	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.54	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-03-46-01-00-00	小学校トイレ整備事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01583　小学校トイレ整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
小学校トイレ改修	校	3.00	3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和７年度に全小中学校のトイレが整備される予定。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01584　中学校校舎大規模改造事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	053　中学校校舎大規模改造事業				
詳細事務事業	001　中学校校舎大規模改造事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法、建築基準法				
課題・分析	多くの校舎等が老朽化しているため、アセットマネジメントにおける個別計画との整合性を図りながら計画的に準備を進める必要がある。 また、工事の実施に伴い、生徒をはじめ、授業への影響など配慮しなければならない事項が多く、関係機関との調整に多くの時間を要する。				

【事業分析】

対象	中学校校舎
目的	生徒の教育環境の向上及び校舎の長寿命化
手段	校舎の劣化度調査、改修設計委託、防水改修工事、外壁・内壁改修工事、給排水設備改修工事
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	214,224	491,872	9,547	0	14,738	14,738	14,738
事業費	212,848	490,450	9,547	0	14,738	14,738	14,738
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	194,200	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,648	490,450	9,547	0	14,738	14,738	14,738
人件費計	1,376	1,422	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-03-30-01-00-00	中学校校舎大規模改造事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01584　中学校校舎大規模改造事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
中学校校舎改修	棟	2.00 2.00	2.00 1.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	学校の校舎は、非常に老朽化しており、近年全国で様々な事故も起きている。児童の安全と、快適な環境づくりのために必要性が年を追うごとに増していく事業である。 また、国の学校施設環境改善交付金のメニューが大規模改修事業から長寿命化改良事業となったことで、従来の大規模改造事業の内容に加え、コンクリートの中性化対策等の工事を実施する必要があるため、事業量が増加するため、費用も高騰する。 さらに、建設業の人手不足、円安による材料費の高騰や物品不足などにより近年さらに工事費が高騰している。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01853　新熊谷学校給食センター整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	059　新熊谷学校給食センター整備事業				
詳細事務事業	001　新熊谷学校給食センター整備事業				
事業期間	令和 4年度 ～ 令和25年度	22　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
課題・分析	【課題】 ※学校給食施設（給食センター・自校式給食室）に関する課題 ・多くの施設が供用開始後30～40年以上経過し、施設、設備及び機器等の老朽化が進行 ・学校給食衛生管理基準（文科省）に不適合 ・食物アレルギー対応食専用調理室が未整備 ・災害時に炊き出し可能な防災機能が未整備 ・給食費や給食の内容が地区により異なる　等				

【事業分析】

対象	熊谷市立小中学校に在籍する児童生徒
目的	子どもたちに安心安全な学校給食を提供するとともに、食育を推進する。
手段	衛生管理を徹底した新熊谷学校給食センターを早期に整備し、市内全ての小中学校に給食を提供する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	23,545	108,022	10,554	11,000	11,000	6,603,513	933,777
事業費	15,896	99,332	10,554	11,000	11,000	6,603,513	933,777
国庫支出金	0	0	0	0	0	659,296	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	4,549,400	462,600
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,896	99,332	10,554	11,000	11,000	1,394,817	471,177
人件費計	7,649	8,690	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-03-10-01-00-00	新熊谷学校給食センター整備事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01853　新熊谷学校給食センター整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和8年度はPFI事業者が整備を進め、市はモニタリングを実施する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　02158　学校給食費負担軽減支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	066　学校給食費負担軽減支援事業				
詳細事務事業	001　学校給食費負担軽減支援事業				
事業期間	令和 6年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	学校給食法				
課題・分析	【課題】 食材価格の高騰が続き給食費が逼迫する一方で、子育て世帯の経済的負担を軽減する必要もあるため、給食費の改定と補助事業を適切に実施する必要がある。				

【事業分析】

対象	熊谷市立小中学校に在籍する児童生徒
目的	・子どもたちに理想的な給食を提供する。 ・子育て世帯の経済的負担を軽減する。
手段	令和6年度の給食費改定差額を公費負担する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	101,779	97,800	97,700	0	0	0
事業費	0	98,619	97,800	97,700	0	0	0
国庫支出金	0	89,768	97,800	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	8,851	0	97,700	0	0	0
人件費計	0	3,160	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-03-12-01-00-00	学校給食費負担軽減支援事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　02158　学校給食費負担軽減支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
事業費の執行額	千円	0.00 0.00	100,300.00 98,619.00	97,800.00 0.00	97,700.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を実施したい。なお、令和8年度に国が小学校の給食費を無償化した場合は予算を縮小する可能性がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　01725　小中学校ＩＣＴ環境整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	056　小中学校ＩＣＴ環境整備事業				
詳細事務事業	001　小中学校ＩＣＴ環境整備事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	令和４年度までに導入された「大型テレビ」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」によって子供たちにわかりやすい授業が展開され、熊谷市は「学力日本一」に限りなく近づいている。一方で、そのようなICT機器は、使用年度が長くなり、不具合や故障が多くなっている。「学力日本一」を目指す熊谷教育をさらに推進するために、ICT機器をいつでも使える状態に保つ必要がある。				

【事業分析】

対象	市内小中学校
目的	子供たちの情報活用能力の育成と教職員の授業力向上・負担軽減を図る。
手段	小中学校の教室に「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」の３点セットを整備する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	764	114,799	107,820	88,270	0	0	0
事業費	0	114,009	107,820	88,270	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	114,009	107,820	88,270	0	0	0
人件費計	764	790	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-70-01-00-00	小中学校ＩＣＴ環境整備事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　01725　小中学校ＩＣＴ環境整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和元年度から導入されている「大型テレビ」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」は、使用年度が長くなるにつれ、不具合や故障が多くなっている。「学力日本一」を目指す熊谷教育をさらに推進するために、ICT機器をいつでも使える状態に保つ必要がある。そのため、修繕費の拡大が必要である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　01868　小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	060　小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業				
詳細事務事業	001　小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	小中学校GIGAスクール構想事業における課題は３点である。１点目にネットワーク環境の整備。ネットワークの速度が遅く、回線も細い。そのため、接続に時間がかかったり、学校全体で一度につなぐことができない。児童生徒が効果的に端末を活用するために、早急にネットワーク環境を整える必要がある。２点目に児童生徒端末の更新。令和７年度で現在使用している端末のリース契約が終了するため、令和７年度に新端末を調達し、令和８年度当初に配備する必要がある。現在使用している端末は、動作が重く、使いにくいといった声があがっているため、次期端末はスペックを上げる必要がある。３点目に教職員用１人１台端末の未配備。教職員に児童生徒と同じ端末を配備でていないため、指導しにくいという声があがっている。次期端末の導入で、教職員にも1人1台端末を配備する必要がある。				

【事業分析】

対象	全小中学校４２校（小学校２６校、中学校１６校）※令和７年度～
目的	小・中学校の児童生徒に１人１台端末と高速大容量通信ネットワークを一体的に整備し、従来の子供と教師、子供同士が向かい合い、活字を用いた授業を基本としながら、これに加えて、ＩＣＴ機器を活用した授業によって子供たちの学びを保障し、学力を更に高める。
手段	①児童生徒に１人１台端末を整備　②全ての小中学校に校内通信ネットワークを整備　③ＧＩＧＡスクールサポーターを配置　④ＩＣＴ推進員を設置　⑤ＧＩＧＡサポートデスク
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,354	249,828	347,118	992,513	0	0	0
事業費	0	244,298	347,118	992,513	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	244,298	347,118	992,513	0	0	0
人件費計	5,354	5,530	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-72-01-00-00	小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　01868　小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	各小中学校では、子どもと教師、子ども同士が向かい合い、活字を用いた授業を基本にしながら、ICT機器、１人１台端末を効果的に活用した授業を行ってきた。児童生徒のタブレット端末については、令和７年度にすべて入れ替えを行う予定である。令和８年度以降について、新たに整備されたタブレット端末の整備や、ネットワーク環境の整備・改善のため十分な予算を確保する必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7141000　教育総務課熊谷学校給食センター　　担当者
短縮番号　00604　熊谷給食センター維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	020　熊谷給食センター維持管理経費				
詳細事務事業	001　熊谷給食センター維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校給食法				
課題・分析	施設、器具等の老朽化に伴い、経費は増加していくが、現行施設で学校給食を継続していかざるを得ない。 アセットマネジメント個別計画との整合性を図りながら、施設等の維持を図る。				

【事業分析】

対象	熊谷地区の小学校１８校、中学校１２校の児童、生徒及び教職員
目的	学校給食を安定的に提供し、児童、生徒の体力向上や心身の発達に資する。
手段	栄養管理や衛生面に配慮した学校給食を熊谷学校給食センターで調理し、各学校へ提供する。
その他	年間１９２回以内の調理を実施し、小学校１８３回、中学校１８１回提供する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	94,645	106,219	73,997	87,938	0	0	0
事業費	71,698	82,519	73,997	87,938	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	298	353	496	0	0	0	0
一般財源	71,400	82,166	73,501	87,938	0	0	0
人件費計	22,947	23,700	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.00	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-02-02-01-00-00	熊谷給食センター維持管理経費	教育総務課熊谷学校給食センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7141000　教育総務課熊谷学校給食センター
短縮番号　00604　熊谷給食センター維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
給食調理回数	回	192.00	192.00	192.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		192.00	192.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7141000　教育総務課熊谷学校給食センター　　担当者
短縮番号　00605　江南給食センター維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	002　安全で快適な学校づくりを進める				
施策	001　学校の建物や設備を充実させる				
施策達成課題	001　学校の建物や設備を充実させる				
基本事務事業	021　江南給食センター維持管理経費				
詳細事務事業	001　江南給食センター維持管理経費				
事業期間	平成30年度 ～ 令和 4年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校給食法				
課題・分析	施設、器具の老朽化に伴い、経費は増加していくが、現行施設で学校給食を継続していかざるを得ない。指標実績の調理回数は江南地区３校の給食中止日が重なるため、熊谷市学校給食計画で定められた調理回数１９２回より少なくならざるを得ない。平成２７年度から調理・搬送業務を一括民間委託した。				

【事業分析】

対象	江南地区の小学校２校、中学校１校の児童、生徒及び教職員
目的	児童、生徒の体力向上や心身の発達に資するため学校給食を安定的に提供する
手段	栄養管理や衛生面に配慮した学校給食を提供する
その他	年間１９２回以内の調理を実施する

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	14,943	16,510	14,837	16,106	0	0	0
事業費	11,119	12,560	14,837	16,106	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	34	23	63	0	0	0	0
一般財源	11,085	12,537	14,774	16,106	0	0	0
人件費計	3,824	3,950	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-02-03-01-00-00	江南給食センター維持管理経費	教育総務課熊谷学校給食センター

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7141000　教育総務課熊谷学校給食センター
短縮番号　00605　江南給食センター維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
給食調理回数	回	192.00	192.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		192.00	189.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00627　社会教育業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	001　社会教育業務経費				
詳細事務事業	001　社会教育業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	社会教育法				
課題・分析	課題　社会教育の充実 分析　幅広い世代や教育を受ける機会を持ちにくい方に向けて、生涯学習の機会を提供している。				

【事業分析】

対象	社会教育全般
目的	社会教育事業の推進のための業務経費
手段	社会教育委員会議、社会教育指導員、文化功労者選考委員への報酬、謝金 社会教育関係団体への補助金
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	12,099	12,208	1,419	1,374	0	0	0
事業費	789	756	1,419	1,374	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10	0	0	0	0
一般財源	789	756	1,409	1,374	0	0	0
人件費計	11,310	11,452	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.31	1.25	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.57	0.57	0.57	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-01-02-01-00-00	社会教育業務経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00627　社会教育業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
社会教育団体への補助金額	千円	300.00 100.00	300.00 100.00	300.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00635　妻沼展示館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	005　妻沼展示館管理運営経費				
詳細事務事業	001　妻沼展示館管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立妻沼展示館条例				
課題・分析	妻沼展示館は、公民館利用団体・美術愛好家といったグループ展や、妻沼文化祭・熊谷市公民館まつり等、生涯学習作品発表の場として利用される場である。利用案内や展示会開催の周知、展示内容がより充実するよう努めていく。				

【事業分析】

対象	市民
目的	多くの個人や文化サークルが安心・安全に利用できる展示施設の管理運営を行い利用率を高める。また、来館者数を増やすため企画イベント、情報発信を行っていく。
手段	利用者が展示しやすい工夫や、来館者にわかりやすい表示・展示を行い、施設環境を整える。
その他	・使用料（大展示室　9,430円/日・小展示室　3,140円/日） ・休館日（毎週月曜日・祝日・年末年始＜12/29～1/4＞）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,512	6,714	7,659	8,624	0	0	0
事業費	5,046	5,182	7,659	8,624	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	127	120	135	0	0	0	0
一般財源	4,919	5,062	7,524	8,624	0	0	0
人件費計	1,466	1,532	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-11-02-01-00-00	妻沼展示館管理運営経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00635　妻沼展示館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
展示開催日数（サークル展）	日	80.00 95.00	80.00 52.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
展示開催日数（企画展）	日	250.00 297.00	250.00 294.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00	250.00 0.00
来館者数	人	10,520.00 6,684.00	10,520.00 5,633.00	10,520.00 0.00	10,520.00 0.00	10,520.00 0.00	10,520.00 0.00	10,520.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	市史編さん室の事務室移転に伴い、令和７年度から平日の管理業務をシルバー人材センターに委託している。特にトラブルもないため、令和８年度についても管理体制を継続する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　00630　妻沼地域公民館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	002　妻沼地域公民館管理運営経費				
詳細事務事業	001　妻沼地域公民館管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	1　社会教育法　2　熊谷市公民館条例　3　熊谷市公民館使用条例				
課題・分析	市民が安全で快適に利用し、学習活動や交流ができるよう、施設・設備の維持管理に努める。				

【事業分析】

対象	市民
目的	生涯学習の拠点施設として、安心・安全に市民が利用できる状態を維持する。
手段	各公民館に地域館長、地域主事、嘱託職員を配し公民館を運営するとともに、安心・安全な利用ができるように 職員や委託業者による点検や修繕を行い、施設を管理する。
その他	・妻沼地域には、妻沼中央公民館のほか6館の公民館（全部で7館）がある。 ・休館日は、原則年末年始（12/28～1/4） ・基本的には有料での利用となるが、公民館の自主学習グループに認定されると減免となる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	24,607	26,244	39,346	48,101	0	0	0
事業費	8,482	8,649	39,346	48,101	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	327	318	1,434	0	0	0	0
一般財源	8,155	8,331	37,912	48,101	0	0	0
人件費計	16,125	17,595	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.46	1.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.19	2.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.73	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-04-01-00-00	妻沼地域公民館管理運営経費	社会教育課
01-10-05-03-04-01-00-00	妻沼地域公民館管理運営経費	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　00630　妻沼地域公民館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
施設利用回数（減免）	回	4,180.00 3,704.00	4,180.00 3,303.00	4,180.00 0.00	4,180.00 0.00	4,180.00 0.00	4,180.00 0.00	4,180.00 0.00
施設利用者数（減免）	人	59,000.00 46,555.00	59,000.00 51,282.00	59,000.00 0.00	59,000.00 0.00	59,000.00 0.00	59,000.00 0.00	59,000.00 0.00
施設利用回数（有料）	回	220.00 136.00	220.00 160.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00
施設利用者数（有料）	人	9,260.00 4,667.00	9,260.00 5,022.00	9,260.00 0.00	9,260.00 0.00	9,260.00 0.00	9,260.00 0.00	9,260.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	大規模改修は行わないが、耐震年限までの施設保持のため、必要な箇所について順次補修を行っていく必要がある。令和８年度は、電源装置部品交換、トイレ・冷暖房空調・照明等の補修を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　00632　中央公民館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	003　中央公民館管理運営経費				
詳細事務事業	001　中央公民館管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	社会教育法　熊谷市公民館条例				
課題・分析	社会情勢の変化に対応した中央公民館の在り方について、公民館運営審議会や職員研修等を通して研究する。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市民の生涯学習活動を推進するため、中央公民館の整備・充実を図る
手段	公民館運営審議会を開催し、各層代表者の意見を聴するとともに、学習活動に必要な器具を適宜配備する。 関係諸団体との連絡調整並びに職員の研修を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,434	10,009	1,908	3,376	0	0	0
事業費	2,504	1,475	1,908	3,376	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,504	1,475	1,908	3,376	0	0	0
人件費計	7,930	8,534	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-07-01-00-00	中央公民館管理運営経費	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　00632　中央公民館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
中央公民館開館日数	日	358.00 358.00	357.00 357.00	357.00 0.00	357.00 0.00	357.00 0.00	357.00 0.00	357.00 0.00
中央公民館利用者数	人	50,000.00 49,011.00	50,000.00 51,059.00	60,000.00 0.00	60,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
公民館の市民１人当たりの利用回数	回	1.30 1.66	2.00 1.61	2.00 0.00	2.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　00634　生涯学習講座開設事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	004　生涯学習講座開設事業				
詳細事務事業	001　生涯学習講座開設事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	社会教育法第20条、熊谷市公民館条例				
課題・分析	社会教育法第20条の目的達成のため、地域公民館において、定期講座の開設、講習会、展示会の開催等の事業を行う。				

【事業分析】

対象	市民
目的	生涯学習の機会を提供し、市民の教養と生きがいを高める。
手段	地域公民館での生涯学習講座の実施
その他	市内公民館35館で、生涯学習講座を開設し、講座内容の充実を図った。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	43,660	64,041	10,909	10,970	0	0	0
事業費	132	9,486	10,909	10,970	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	132	9,486	10,909	10,970	0	0	0
人件費計	43,528	54,555	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.44	0.69	0.82	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	17.74	17.74	17.74	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-03-01-00-00	生涯学習講座開設事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　00634　生涯学習講座開設事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
生涯学習講座開設数	講座	290.00 392.00	290.00 354.00	290.00 0.00	290.00 0.00	290.00 0.00	290.00 0.00	290.00 0.00
生涯学習講座参加人数	人	20,000.00 20,062.00	20,000.00 19,104.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00	20,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　01290　地域公民館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	008　地域公民館管理運営経費				
詳細事務事業	001　地域公民館管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	社会教育法、熊谷市公民館条例、熊谷市公民館使用条例				
課題・分析	中央公民館が所管する地域公民館２７館（５館は施設無）のうち、旧耐震基準で建てられた建物は、大原・久下・成田・大幡・玉井・大麻生・中条・吉岡・星宮の９公民館があり、老朽化が進み修繕等により維持管理費が増加している。アセットマネジメント計画の中で、早急に統廃合、建て替えの方向性を検討している。　地域公民館に、嘱託職員１人しか配置されていない公民館として、熊谷東・桜木・肥塚・大原・上石・成田・大幡・籠原・新堀の９公民館がある。職員１人では、文書の収受や印刷等で公民館を閉めて外出したり、休日の行事・講座等の振替休で事務室が不在となる時間帯が多く発生しており、公民館へ何度電話しても誰も出ないとの苦情も多く、職員１人では休暇も取りづらい状況となっている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市民が、生涯学習活動のため公民館施設を快適に利用できるよう維持管理・運営を行う。
手段	地域館長、地域主事、嘱託職員による公民館運営、職員及び業者委託による各種保守点検、安全点検の実施。 清掃、管理の業務委託。施設設備の修繕。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	111,806	115,339	93,407	98,270	0	0	0
事業費	43,649	44,992	93,407	98,270	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	18,854	0	0	0	0	0	0
その他	632	1,152	2,725	0	0	0	0
一般財源	24,163	43,840	90,682	98,270	0	0	0
人件費計	68,157	70,347	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.21	2.10	1.98	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	19.26	19.26	19.26	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-03-01-00-00	地域公民館管理運営経費	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　01290　地域公民館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
公民館開館日数	日	357.00 357.00	357.00 357.00	357.00 0.00	357.00 0.00	357.00 0.00	357.00 0.00	357.00 0.00
施設使用回数	回	19,000.00 13,454.00	19,000.00 14,395.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　00665　市民ホール維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	011　市民ホール維持管理経費				
詳細事務事業	001　市民ホール維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立市民ホール条例				
課題・分析	移転計画を視野に入れながら、市民が安全で快適に利用し、学習活動や交流活動ができるよう、適宜、施設の維持管理と設備の充実に努める。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市民が安全で快適に利用し、学習活動や交流活動ができるよう、施設の維持管理と設備の充実を図る。
手段	施設設備の安全と清潔を保持するため、職員及び業者委託による各種保守点検・安全点検の実施。 清掃･管理の業務委託。施設設備の修繕。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	22,238	23,788	56,539	23,559	0	0	0
事業費	15,744	16,994	56,539	23,559	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	645	538	601	0	0	0	0
一般財源	15,099	16,456	55,938	23,559	0	0	0
人件費計	6,494	6,794	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.79	0.79	0.79	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-05-02-01-00-00	市民ホール維持管理経費	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　00665　市民ホール維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
市民ホール開館日数	日	358.00 358.00	357.00 357.00	357.00 0.00	357.00 0.00	357.00 0.00	357.00 0.00	357.00 0.00
市民ホール利用者数	人	50,000.00 49,011.00	50,000.00 51,059.00	60,000.00 0.00	60,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市民ホール稼働率	%	50.00 44.20	50.00 41.10	50.00 0.00	50.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　00670　中央公民館学級講座開設事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	012　中央公民館学級講座開設事業				
詳細事務事業	001　中央公民館学級講座開設事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	社会教育法第２０条　熊谷市公民館条例				
課題・分析	学級講座の開設数と延参加者数が目安となる。				

【事業分析】

対象	市内に在住または在勤の方
目的	住民の教養を高め、生涯にわたり心豊かに生きること
手段	住民の多様な要請に対応する学級・講座の開設
その他	使用する施設に対し、各種講座の募集定員数を調整し開催する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	12,863	14,624	1,386	1,539	0	0	0
事業費	1,260	1,264	1,386	1,539	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,260	1,264	1,386	1,539	0	0	0
人件費計	11,603	13,360	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.57	0.57	0.57	0.57	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	3.20	3.20	3.20	3.20	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-04-01-00-00	中央公民館学級講座開設事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　00670　中央公民館学級講座開設事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
学級･講座開設実施回数	回	49.00 57.00	49.00 61.00	49.00 61.00	49.00 0.00	49.00 0.00	49.00 0.00	49.00 0.00
学級講座参加者人数	人	4,800.00 3,338.00	4,800.00 3,468.00	4,800.00 0.00	4,800.00 0.00	4,800.00 0.00	4,800.00 0.00	4,800.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　00671　妻沼中央公民館学級講座開設事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	013　妻沼中央公民館学級講座開設事業				
詳細事務事業	001　妻沼中央公民館学級講座開設事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	1　社会教育法　2　熊谷市公民館条例　3　熊谷市公民館使用条例				
課題・分析	こどもから大人まで幅広い世代を対象に生涯学習講座・教室を計画・実施することにより、生きがい作りと交流の機会を提供する。 新しい生活様式に基づく公民館運営下において、公民館各室の収容定員を大幅に減少したため、講座の実施・計画においては、その調整が課題となっている。				

【事業分析】

対象	妻沼中央公民館対象区域内の市民等
目的	住民の学習意欲に応え、健康増進と地域の親睦を図る。
手段	多くの人が参加しやすい講座、教室などの企画運営を行う。
その他	・けやき大学（同一学科を年間を通じて学ぶ）を開設している。 ＜最長で4年間在籍できる。12学科＞

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,780	5,163	2,760	3,592	0	0	0
事業費	2,630	2,534	2,760	3,592	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	320	310	370	0	0	0	0
一般財源	2,310	2,224	2,390	3,592	0	0	0
人件費計	2,150	2,629	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.95	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.12	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-05-01-00-00	妻沼中央公民館学級講座開設事業	社会教育課
01-10-05-10-05-01-00-00	妻沼中央公民館学級講座開設事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　00671　妻沼中央公民館学級講座開設事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
講座開催日数	日	435.00 308.00	435.00 363.00	435.00 0.00	435.00 0.00	435.00 0.00	435.00 0.00	435.00 0.00
講座延べ参加者数	人	12,400.00 8,437.00	12,400.00 8,561.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	学級講座数は、ほぼ変わらないが、内容は現状を考慮して更新していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7131000　社会教育課中央公民館　　担当者
短縮番号　00672　直実市民大学開設事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	001　公民館等を充実させる				
施策達成課題	001　公民館等を充実させる				
基本事務事業	014　直実市民大学開設事業				
詳細事務事業	001　直実市民大学開設事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	社会教育法第２０条　熊谷市公民館条例				
課題・分析	本年度で開校２７年を迎え、令和６年度までに２，２２６名が卒業している。 市民の教養を高め、生涯にわたり心豊かに生きることを目的とし、市民の多様な要請に対応する講座を企画する。				

【事業分析】

対象	市内に在住または在勤の方
目的	市民の教養を高め、生涯にわたり心豊かに生きること
手段	市民の多様な要請に対応する市民大学を開設する
その他	通常日程（午前の部・共通学習）の３０講座、クラブ運営（午後の部）については４クラブ編成とし、通常数２０回の活動及びオリエンテーションと大学内における成果発表会を実施。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,675	10,298	1,808	2,170	0	0	0
事業費	1,669	1,685	1,808	2,170	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	163	160	180	0	0	0	0
一般財源	1,506	1,525	1,628	2,170	0	0	0
人件費計	8,006	8,613	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.81	0.81	0.81	0.81	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.80	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-06-01-00-00	直実市民大学開設事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7131000　社会教育課中央公民館
短縮番号　00672　直実市民大学開設事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
学習実施回数	回	30.00 30.00	30.00 30.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
参加人数	人	2,670.00 1,509.00	2,670.00 1,477.00	2,670.00 0.00	2,670.00 0.00	2,670.00 0.00	2,670.00 0.00	2,670.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　00644　子ども読書活動推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	002　子ども読書活動推進事業				
詳細事務事業	001　子ども読書活動推進事業				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 5年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律				
課題・分析	「熊谷市子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、本市の全ての子どもたちがあらゆる機会において、自主的に読書活動を行うことができるようにする。				

【事業分析】

対象	本市の子どもたち
目的	令和4年3月に策定した「熊谷市子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、本市の全ての子どもたちがあらゆる機会において、自主的に読書活動を行うことができるようにする。
手段	家庭、地域、学校を通じて多くの市民の方と連携し、積極的に子どもの読書活動に取り組む。 おはなし会、映画会、子ども会(春休み、夏休み、クリスマス)等子ども向けの事業を実施する。 学校図書館への支援をはじめ、子どもにかかわる大人に向けて子ども読書推進のための研修会を開催する。
その他	基本理念「伝えよう読書の楽しさと知る喜びを；子ども読書推進のまち熊谷」を掲げ、子ども読書活動の推進を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,248	8,634	735	1,036	0	0	0
事業費	599	734	735	1,036	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	599	734	735	1,036	0	0	0
人件費計	7,649	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-11-01-00-00	子ども読書活動推進事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　00644　子ども読書活動推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	295.00 295.00	293.00 286.00	296.00 0.00	293.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
子どもの登録者１人当たりの貸出冊数	冊	10.00 16.61	10.00 16.18	10.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
児童書貸出冊数	冊	380,000.00 308,997.00	380,000.00 295,252.00	380,000.00 0.00	380,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	子どもの読書離れ対策として、優先して実施する必要がある。			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	幼いうちから読書の楽しみを感じてもらう必要があるため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	図書館が中心となって推進すべき事業と考えるため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	0歳から18歳を対象とした事業であるため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	子ども読書活動推進協議会で事業内容を図っているため			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	「熊谷市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校と連携し、子ども読書活動の推進を図っていく。子どもの読書離れの対策として、ボランティア養成にも力を入れている。今後は、引き続き人材育成するとともに、子どもに読書の楽しさを伝える活動を実施していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　01002　郷土図書刊行事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	004　郷土図書刊行事業				
詳細事務事業	001　郷土図書刊行事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立図書館条例、熊谷市立図書館条例施行規則				
課題・分析	私たちの郷土熊谷は、先史古代以来、現代に至るまで時代が途切れることなく人々が住み続けているまちである。その営みの中で、現在、数多くの文化財や文化遺産が存在するが、それらの主なものをまとめた書籍がなく、熊谷の歴史文化について多くの市民が接することのできない状態にある。それを解消するため、本市の文化財や文化遺産をまとめた、子どもから大人までが親しめる書籍を刊行する必要性がある。				

【事業分析】

対象	市民
目的	郷土熊谷に関係する国宝、国重要文化財など、熊谷に所在しない貴重な文化財も取り上げ、全国にある熊谷ゆかりの文化財・文化遺産を解説付きで紹介し、熊谷の魅力、文化の高さを広めることを目的とする。
手段	本書で取り上げる主な文化財・文化遺産の最新の写真を掲載し、また解説についても本市文化財保護審議会会長の菅谷浩之先生に依頼して、より詳しく、よりわかりやすい書籍を刊行する。
その他	展示室や市内書店で販売している。市報、ホームページ等でＰＲし、希望者には郵送サービスも行っている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	9,305	0	1,890	0	0	0
事業費	0	1,405	0	1,890	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	168	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,237	0	1,890	0	0	0
人件費計	0	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-20-01-00-00	郷土図書刊行事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　01002　郷土図書刊行事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
刊行冊数	冊	0.00	2,000.00	0.00	1,000.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	1,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	熊谷の歴史文化の魅力を全国にＰＲする必要がある			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	郷土愛を醸成し、郷土の歴史文化への理解を広めるため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	本市ゆかりの文化財・文化遺産の書籍のため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	広く市民を対象とした書籍であるため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	市民の郷土に関する歴史文化の知的ニーズが拡大しているため			

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	高齢社会の中で、市民の郷土の歴史に関する関心や知的ニーズは拡大の一途をたどっている。その中で、郷土の文化財や文化遺産をまとめた本書は、販売直後から多くの方にご購入いただき、新聞等でも紹介され、熊谷市内にとどまらず、県内の市民の方から購入希望の連絡がある。こうした郷土の歴史・文化財に関する書籍は今後も継続して編集・刊行していく必要があると思われる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　01096　子ども教室開設事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	005　子ども教室開設事業				
詳細事務事業	001　子ども教室開設事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立図書館条例、熊谷市立図書館条例施行規則				
課題・分析	学校週５日制に伴う児童の受入れ事業で、毎月第二土曜に自然科学、第四土曜に歴史の各教室を開催している。学校とは違った環境で楽しみながら学ぶことができる重要な事業である。年により参加者人数のばらつきが見られるが、安定してニーズがある事業と考えられる。				

【事業分析】

対象	熊谷市内小学校５・６年生
目的	学校週５日制の実施に伴う受け入れ事業として、平成５年度から自然科学教室、平成７年度から歴史教室を開講した。自然科学教室は科学に興味を持ち、創造性豊かな人材を育てることを目的とする。歴史教室は、自分の生まれた郷土熊谷の出来事や風土を学び、郷土愛と郷土意識の高揚を図ることを目的とする。
手段	自然科学教室は、毎月第２土曜日、秋元敏行氏（元埼玉県理科教育研究会会長）を講師に、歴史教室は、毎月第４土曜日、菅谷浩之氏（熊谷市文化財保護審議会会長）を講師に、それぞれ年間１２回の授業を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,241	5,603	333	387	0	0	0
事業費	285	269	333	387	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	285	269	333	387	0	0	0
人件費計	4,956	5,334	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-21-01-00-00	子ども教室開設事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　01096　子ども教室開設事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
授業回数	回	24.00 24.00	24.00 23.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00	24.00 0.00
参加者数	人	55.00 56.00	55.00 57.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00	55.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	子どもの理科ばなれ、歴史ばなれを食い止めるため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	将来を担う子どもたちに豊かな知識を得てもらうため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	理科、歴史に特化した年間を通じた学習機会がないため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	市内小学校５，６年生が対象のため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	子どもたちの多様な学びの要求に応じているため			

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	「自然科学教室」は「考えよう・深めよう！身近な科学のおもしろさ」をテーマに、毎回の実験を通じて科学のフシギさ、面白さを体験することができた。また館外学習では化石発掘体験などを行った。 「歴史教室」は「私たちの郷土熊谷の歴史をテーマに、熊谷の歴史文化を先史古代から現代まで講義形式で学習し、先生の持参するモノ資料に触れる機会を設けて、より実体験に即した学びを提供することができた。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　01237　森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	006　森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業				
詳細事務事業	001　森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 5年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	本市出身の日本を代表する作家森村誠一氏が提唱した「写真俳句」による文学的事業として、くまがや「写真俳句」コンテストを実施し、全国からチャレンジしていただくことにより「文学のまち・くまがや」を発信する。				

【事業分析】

対象	「写真俳句」作品を全国から公募する。対象は、性別、年齢を問わず広く公募する。
目的	本市出身の日本を代表する作家森村誠一氏が提唱した「写真俳句」による文学的事業として、くまがや「写真俳句」コンテストを実施し、全国からチャレンジしていただくことにより「文学のまち・くまがや」を発信する。
手段	作品の応募は、持参、郵送、電子申請・届出サービスから受け付ける。市のホームページにWEBくまがや写真俳句館を設け、作品の募集と過去の入賞作品紹介を行う。優秀作品を表彰し作品展示を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,297	4,688	1,029	1,178	0	0	0
事業費	786	975	1,029	1,178	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	786	975	1,029	1,178	0	0	0
人件費計	3,511	3,713	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-22-01-00-00	森村誠一記念「写真俳句」チャレンジ事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　01237　森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
優秀作品展示期間	日	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00	11.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
応募作品総数	句	1,500.00 1,863.00	1,500.00 1,409.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
展示会来場者	人	250.00 273.00	250.00 252.00	250.00 0.00	250.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	コンテストが定着してきており、応募者も増えているため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	こどもの応募が多く、豊かな感覚を育む事業のため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	森村氏が提唱した「写真俳句」事業は少ないため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	年齢を問わず、全国から応募いただいているため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	中学生以下のジュニアの部とそれ以外の一般の部に分けている			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	熊谷市の親善大使であった森村誠一氏が提唱した「写真俳句」及び文学のまち熊谷を全国に発信するため、くまがや「写真俳句」コンテストを今後も継続して実施する。電子申請・届出サービスにより、統一された応募フォームから容易に全国からいつでも応募ができる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　01324　図書館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	007　図書館管理運営経費				
詳細事務事業	001　図書館管理運営経費				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	図書館法、熊谷市立図書館条例、熊谷市立図書館条例施行規則				
課題・分析	市立図書館４館が、一体となった図書館サービスの充実に努める。図書館資料の整備充実、子ども読書活動の推進及び利用者へのサービス拡充により、図書館利用の促進を図り、魅力ある図書館にする。 美術、郷土展示室では、郷土熊谷ゆかりの歴史、芸術、文化に関する博物館事業（展示、教育普及資料収集等）を行う。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市立図書館４館が、一体となった図書館サービスの充実に努める。図書館資料の整備充実、子ども読書活動の推進及び利用者へのサービス拡充により、図書館利用の促進を図り、魅力ある図書館にする。
手段	一般書、児童書、参考図書、郷土地域資料、視聴覚資料の他、電子書籍の整備充実を図る。視覚障害者に向けて、専用の電子書籍の提供を行う。子ども向け、一般利用者向けに事業を実施する。市立図書館４館の連携強化、予約・リクエストサービスの充実、ホームページを活用した広報活動の展開を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	214,825	225,953	169,313	218,590	0	0	0
事業費	156,754	165,117	169,313	218,590	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	206	426	192	0	0	0	0
一般財源	156,548	164,691	169,121	218,590	0	0	0
人件費計	58,071	60,836	0	0	0	0	0
一般職員（人）	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-02-01-00-00	図書館管理運営経費	社会教育課図書館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　01324　図書館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
人口一人当たり貸出冊数	冊	5.00 4.21	5.00 4.10	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
貸出冊数	冊	950,000.00 804,860.00	950,000.00 780,719.00	950,000.00 0.00	950,000.00 0.00	950,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
有効登録者数	人	180,000.00 161,103.00	180,000.00 166,075.00	180,000.00 0.00	180,000.00 0.00	180,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
登録率	%	85.00 84.19	85.00 87.25	85.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	市民の知る権利を保障する機関であるため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	市民の読書や情報提供の機関であるため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	図書館法で定める公共図書館は公共団体で運営している。			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	全ての市民を対象とした施設であるため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	図書館協議会に諮っているため			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	市立図書館４館が、一体となった図書館サービスの充実に努める。貴重な郷土資料の電子化を含む図書館資料の整備充実を図る。また子どもから高齢者、本を読むために配慮が必要な人たちへのサービスを実施し、誰にでも利用しやすい、魅力ある図書館運営を行う。 美術、郷土展示室では、郷土熊谷ゆかりの歴史、芸術、文化に関する博物館事業（展示、教育普及資料収集等）を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　02022　展示品レプリカ作成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	023　展示品レプリカ作成事業				
詳細事務事業	001　展示品レプリカ作成事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市立図書館条例、熊谷市立図書館条例施行規則、博物館法、文化財保護法				
課題・分析	全国的に、博物館施設の常設展示は、原資料を傷めないために、レプリカを作成して展示することが常識となっている。しかし、熊谷の歴史文化について常設展示を行っている熊谷図書館美術・郷土資料展示室では、レプリカによる歴史資料の展示が皆無で、国指定文化財を含む資料等について、市民に紹介できていない状況にある。そこで、レプリカ対象資料は多数あるが、一気に製作することは予算的に難しいので、毎年計画的に製作していく必要がある。				

【事業分析】

対象	市民
目的	広く市民に熊谷の文化・歴史をＰＲし、郷土への関心を促すとともに、熊谷の歴史を全国発信する素材を作成することを目的とする。
手段	３Ｄプリンターなどの最新の技術を取り入れながら、全体の形を複製し、色彩については色校正を何度か重ねて、より実物に近い風合いと色彩になるよう、手を加えながらレプリカを作成する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	11,038	2,394	5,579	3,000	3,000	3,000
事業費	0	3,138	2,394	5,579	3,000	3,000	3,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,138	2,394	5,579	3,000	3,000	3,000
人件費計	0	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	1.00	1.00	1.00	0.50	0.50	0.50
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-18-01-00-00	美術品等購入事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　02022　展示品レプリカ作成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
レプリカ作製数	点	0.00 0.00	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	本市ゆかりの重要文化財等が全国各地に多数あるため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	本市の歴史文化を全国的に発信するため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	本市の博物館・美術館施設は当館のみ			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	博物館施設での常設展示であるため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	博物館施設等文化施設へのニーズが高まっている			

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度事業として、国指定重要文化財「埴輪　短甲の武人」（熊谷市上中条出土　東京国立博物館所蔵）の精巧なレプリカを作製することができた。年度当初に市役所ロビーにてお披露目の展示を行ったところ、新聞各社が取材を行い、多くの市民に熊谷の文化の高さを知っていただくことができた。現在は熊谷図書館で常設展示を行い、引き続き多くの市民の観覧を受けている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　02023　美術品等購入事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	024　美術品等購入事業				
詳細事務事業	001　美術品等購入事業				
事業期間	令和 7年度 ～ 令和 7年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市立図書館条例、熊谷市立図書館条例施行規則、博物館法、文化財保護法				
課題・分析	郷土熊谷ゆかりの美術作家による代表的な作品や貴重な歴史資料について、昭和57年度から平成28年度まで、中断を挟みながらも継続的に購入・収集を行ってきた。しかしラグビーワールドカップの影響で美術品購入費が６年間凍結となり、この間、多くの熊谷ゆかりの美術品が流出し、また市を代表する芸術家の急逝により、作品のさらなる流出が懸念されている。				

【事業分析】

対象	一般市民（購入した作品は、企画展、常設展等で一般公開するため）
目的	先史・古代以来、時代が途切れることなく人々が住み続け、歴史・文化・芸術を育んできた熊谷市を物語る貴重な芸術作品や歴史資料を購入し、博物館・美術館等で一般公開して郷土熊谷の誇りを再確認していただくため。
手段	熊谷図書館美術・郷土資料展示室の資料収集基準に基づき、有識者会議である熊谷図書館嘱託者会議での承認を経て、美術品・歴史資料等を購入する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,824	0	1,200	3,440	2,000	2,000	2,000
事業費	1,000	0	1,200	3,440	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,200	3,440	2,000	2,000	2,000
人件費計	3,824	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.00	0.50	0.50	0.00	0.50	0.50
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-18-01-00-00	美術品等購入事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　02023　美術品等購入事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
美術品等購入予算	円	1,000,000.00 1,000,000.00	1,640,000.00 0.00	1,640,000.00 1,200,000.00	3,500,000.00 0.00	2,000,000.00 0.00	2,000,000.00 0.00	2,000,000.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	熊谷ゆかりの重要な美術品の市外への流出を防ぐため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	個別施設計画における美術館設置のための作品として			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	市が半永久的に管理し、企画展等で展示するため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	美術館施設等で広く一般市民に観覧するため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	高齢社会により郷土の文化に対する関心が高まっているため			

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	美術品等購入費が予算措置されることは、本市の歴史文化に対する取り組みや姿勢が問われており、本市に関わる芸術作品の流出を防ぐことができたことは大きな成果である。今後企画展等で広く一般市民の観覧にいれたい。今後についても継続的に美術品等を購入しないと、永久に熊谷市の文化が失われることになるので、それを防ぐためにも予算要求、予算措置を継続していく必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　02033　図書館アクセシビリティ事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	025　図書館アクセシビリティ事業				
詳細事務事業	001　図書館アクセシビリティ事業				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 5年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	障害者差別解消法、読書バリアフリー法、熊谷市子ども読書活動推進計画(第4次)、熊谷市障がい者支援計画				
課題・分析	健常者は図書館資料の供与を受けているが、視覚障害者へのサービスは未実施である。 様々な理由により、図書館を利用する上で特別な配慮を必要とする人たちが、本に親しむことができるよう、多様な図書館サービスの展開が必要。				

【事業分析】

対象	視覚障害者（障害者手帳交付者）、読書が困難な子ども等
目的	視覚障害者に、他者を介さず自由に選書及び読書できる環境を提供する。 読書が困難な子どもに録音図書や布絵本などを提供し、一人ひとりの自立した読書の手助けを行う。
手段	視覚障害者向け電子書籍サービス「アクセシブルライブラリー」を導入。また、拡大読書器及びデイジー機器（録音図書再生機）を各図書館に1台ずつ（1年に1図書館）設置する。 布絵本を各図書館に設置する。
その他	※デイジー（DAISY）……視覚障害者などの印刷物を読めない障害のある人たち向けのデジタル録音図書の国際標準規格

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,393	8,512	642	675	684	684	684
事業費	744	612	642	675	684	684	684
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	744	612	642	675	684	684	684
人件費計	7,649	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-29-01-00-00	図書館アクセシビリティ事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　02033　図書館アクセシビリティ事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
ライブラリー登録者数	人	5.00 20.00	5.00 20.00	5.00 0.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	障害者差別解消法や読書バリアフリー法等により環境整備が必要			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	視覚障害者や読書が困難な人のための読書環境を整備する。			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	アクセシブルライブラリーの導入は図書館が推進すべき事業である			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	アクセシブルライブラリーの対象者は本市在住の障害者手帳保持者			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	導入について図書館独自で立案・実施した。			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和５年度にアクセシブルライブラリーを導入。今後継続利用する。 公益財団法人伊藤忠記念財団のわいわい文庫に熊谷の昔話のデータを提供。全国に配布された。 R8年度も応募予定。 拡大読書器とデイジー機器を各１台購入。全館への設置が完了するまで購入継続。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　02125　図書館郷土資料デジタル化推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	029　図書館郷土資料デジタル化推進事業				
詳細事務事業	001　図書館郷土資料デジタル化推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	図書館法、博物館法、熊谷市立図書館条例、熊谷市立図書館条例施行規則				
課題・分析	郷土資料の収集・保管は市立図書館の重要な役割の一つだが、デジタル化・保存処理の必要な郷土資料は、古地図やフィルムのほか江戸時代の和本など多岐にわたる。デジタル田園都市国家構想交付金を活用したR4年度「熊谷の魅力デジタル情報発信事業」でデジタル化に着手したが、未処理の資料が多数あり、継続的に進める必要がある。日々劣化が進行している膨大な資料をできる限り良好な状態に保ち後世に引き継ぐためには、早期に処理を進めた方が、修復を含め経費も軽減される。また、レプリカを作製することにより容易に閲覧が可能となり、郷土の研究が進むことで郷土愛の醸成につながる。				

【事業分析】

対象	令和6年度　古地図（利用頻度の高いもの、劣化の激しいものを優先）、寄贈フィルム 令和7年度以降　古地図その他郷土資料
目的	唯一の原物である貴重な郷土資料をデジタル化することにより資料を保全、原本の喪失を防ぎ、後世に記録を継承する。
手段	郷土資料のデジタル化及び脱酸化や修復などの保存処理を実施。併せて利用頻度の高いものについてはレプリカを作製。閲覧要請にはレプリカを提供し、原本を保全する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	5,275	3,100	3,080	5,604	5,604	5,604
事業費	0	3,300	3,100	3,080	5,604	5,604	5,604
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,300	3,100	3,080	5,604	5,604	5,604
人件費計	0	1,975	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.25	0.25	2.00	2.00	2.00	2.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　02125　図書館郷土資料デジタル化推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
古地図及び絵図のデジタル化等	点	0.00 0.00	10.00 10.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
複製（レプリカ）の作製	点	0.00 0.00	2.00 2.00	2.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
寄贈フィルムのデジタル化	点	0.00 0.00	666.00 666.00	470.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	貴重な郷土資料の原本の保護及び保存のため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	デジタルデータの公開により、地域の魅力の発信等に資する。			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	公的機関で半永久的に保存・公開する必要があるため			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	ホームページ等を通じてデジタルデータを広く一般に供するため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	生涯学習のニーズの拡大に対応しているため			

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	図書館が所蔵する郷土資料のうち、古地図及び絵図並びに寄贈フィルムの一部について、デジタルデータの作成等を行い、原本の保護及び保存、ホームページ等における公開等による地域の魅力の発信、研究機会の創出等に資するとともに、市民サービスの向上を図ることを目的とする。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137200　社会教育課図書館　　担当者
短縮番号　02126　妻沼図書館大規模改修事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	002　図書館を充実させる				
施策達成課題	001　図書館を充実させる				
基本事務事業	030　妻沼図書館大規模改修事業				
詳細事務事業	001　妻沼図書館大規模改修事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	図書館法、熊谷市立図書館条例、熊谷市立図書館条例施行規則				
課題・分析	・妻沼図書館が築32年となることから、再編計画までの約30年間の使用を見据え、現時点での公共施設として標準的な設備を整えるとともに、光熱水費等の経費節減、及び温暖化防止に資する適正な改修工事の施工 ・工事休館中のサービス低下を招かない、妻沼図書館の運用				

【事業分析】

対象	市民
目的	全ての市民の知る権利を保障する公共施設として、妻沼地域における図書館サービスの継続が可能となる。
手段	大規模改修工事を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	9,272	0	9,569	0	0	0
事業費	0	8,008	0	9,569	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	8,008	0	9,569	0	0	0
人件費計	0	1,264	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.16	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-31-01-00-00	妻沼図書館大規模改修事業	社会教育課図書館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137200　社会教育課図書館
短縮番号　02126　妻沼図書館大規模改修事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	市民の知る権利を保障する機関であるため			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由	市民の読書や情報提供の機関であるため			
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由	図書館法で定める公共図書館は公共団体で運営している。			
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由	全ての市民を対象とした施設であるため			
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由	図書館協議会に諮っているため			

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度実施設計、令和７年度予算要求、令和８年度改修工事。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　01230　スポーツ・文化村維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	003　魅力ある生涯学習事業を充実させる				
施策	003　熊谷市スポーツ・文化村「くまぴあ」を充実させる				
施策達成課題	001　熊谷市スポーツ・文化村「くまぴあ」を充実させる				
基本事務事業	002　スポーツ・文化村維持管理経費				
詳細事務事業	001　スポーツ・文化村維持管理経費				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	維持管理経費		
根拠法令等	熊谷市総合振興計画				
課題・分析	【課題】経年により施設の補修工事が増加傾向である。 【分析】運営は、指定指定管理者制度の活用により、特色のある自主事業等を実施した。利用者数は目標値に達することができなかったが、利用件数はコロナ禍前の件数を超えており、利用頻度については維持されている。 指定管理者と連携して、市民の生涯学習意欲を維持、向上に努める。				

【事業分析】

対象	スポーツ・文化に親しむ子どもから高齢者までの幅広い世代の市民等
目的	スポーツ･文化村施設の適正な管理運営を行うことにより、利用者の利便向上を図る。
手段	施設整備完了後に総合管理委託による施設管理から指定管理者制度への移行。 施設の機能を維持するための修繕。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	99,221	99,734	131,684	155,201	0	0	0
事業費	96,009	96,811	131,684	155,201	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	26,600	0	0	0	0
その他	530	562	14	0	0	0	0
一般財源	95,479	96,249	105,070	155,201	0	0	0
人件費計	3,212	2,923	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-13-01-00-00	スポーツ・文化村維持管理経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　01230　スポーツ・文化村維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
施設開館日数	日	337.00 337.00	337.00 337.00	337.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
施設利用者数	人	230,000.00 200,266.00	230,000.00 212,101.00	230,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	施設老朽化に伴い、修繕費等の増大が見込まれるため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00660　文化功労者等表彰事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	001　文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001　文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	002　文化功労者等表彰事業				
詳細事務事業	001　文化功労者等表彰事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市教育委員会表彰規程				
課題・分析	特定の対象者の表彰に係る事業であり、効率性よりも厳粛性などが求められるものである。				

【事業分析】

対象	文化功労者及び優良教育関係職員
目的	熊谷市教育委員会表彰規程により顕彰することで、熊谷市の教育、学術、文化、体育の振興・発展を図る。
手段	１１月３日（文化の日）に文化功労者・教育関係職員表彰式を挙行する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,937	6,838	557	557	557	557	557
事業費	348	438	557	557	557	557	557
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	348	438	557	557	557	557	557
人件費計	4,589	6,400	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-03-01-00-00	文化功労者等表彰事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00660　文化功労者等表彰事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
教育関係職員表彰者数	人	35.00 27.00	35.00 17.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00661　成人式経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	001　文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001　文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	003　成人式経費				
詳細事務事業	001　成人式経費				
事業期間	昭和23年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等					
課題・分析	課題　式典後のアトラクションについて、検討する必要がある。 分析　引き続き新成人の実行委員会手作りの式典を実施するとともに、記念品等を工夫するなど、魅力ある成人式を企画し、出席率の向上に努める。				

【事業分析】

対象	２０歳になる方
目的	２０歳になる方の成長発展を祝福する。
手段	成人式を開催する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,688	12,197	6,068	6,940	0	0	0
事業費	3,885	5,213	6,068	6,940	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,885	5,213	6,068	6,940	0	0	0
人件費計	7,803	6,984	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.89	0.73	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.44	0.44	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-01-03-01-00-00	成人式経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00661　成人式経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
対象者の出席率	%	80.00 73.90	80.00 70.76	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00662　芸術文化育成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	001　文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001　文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	004　芸術文化育成事業				
詳細事務事業	001　芸術文化育成事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	文化芸術振興基本法				
課題・分析	【課題】市美術展を主催する熊谷市美術家協会の高齢化・後継者不足により美術展運営が困難な時期が迫っている。 【分析】他の主催団体においても、高齢化、後継者不足により運営困難が生じる可能性が高い。団体の自主的な開催を維持するには、財政支援が引き続き必要である。				

【事業分析】

対象	文化芸術団体等
目的	文化振興のため、文化芸術団体等の支援を行う。
手段	文化芸術団体に補助金を交付し、文化芸術事業を実施するとともに、自主的に文化活動を実施する団体に負担金を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,933	9,201	4,212	4,912	0	0	0
事業費	3,891	4,619	4,212	4,912	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	38	8	24	0	0	0	0
一般財源	3,853	4,611	4,188	4,912	0	0	0
人件費計	6,042	4,582	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.79	0.58	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-01-04-01-00-00	芸術文化育成事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00662　芸術文化育成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
委託事業数	件	0.00 0.00	1.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
文化祭等観客数	人	45,000.00 32,874.00	45,000.00 32,153.00	45,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
ギャラリー補助日数	日	80.00 65.00	85.00 54.00	85.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	隔年事業「文芸熊谷」の刊行を行うため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00663　文化振興助成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	001　文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001　文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	005　文化振興助成事業				
詳細事務事業	001　文化振興助成事業				
事業期間	平成15年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	熊谷市文化振興基金助成金交付要綱				
課題・分析	【課題】申請件数が増加し、広く文化活動を支援していくことが望ましい。 【分析】令和６年度の申請件数は４件あり、全件に対し補助を行った。				

【事業分析】

対象	各種の文化団体及び個人
目的	地域の文化活動の活性化のため、市民の自主的、自発的な文化活動を支援する。
手段	選考委員会を開催し、助成対象事業を決定。熊谷市文化振興基金から１件あたり２０万円を限度（平成２４年度から）に助成を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,748	3,623	1,047	1,047	0	0	0
事業費	536	700	1,047	1,047	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	512	669	1,000	1,000	0	0	0
一般財源	24	31	47	47	0	0	0
人件費計	3,212	2,923	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-01-05-01-00-00	文化振興助成事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00663　文化振興助成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
助成件数	件	5.00 3.00	5.00 4.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
申請件数	件	5.00 3.00	5.00 4.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00664　地域芸能振興事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	001　文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001　文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	006　地域芸能振興事業				
詳細事務事業	001　地域芸能振興事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例				
課題・分析	旧市町４会場での開催が５巡目、トータルにして１７回目となり、本事業が市民の間に定着し、観覧者はもとより、演技を披露する団体からも好評を博している。事業は、今後も埼玉県芸術文化祭事業として実施していく予定である。 市指定無形民俗文化財保存団体においては、高齢化及び少子化による後継者不足並びに地域との関わり意識の変化及び低下等に悩む団体が増加していることから、団体の存続や後継者の育成について、補助金の交付だけではないサポートをしていく必要性を強く感じている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市民の芸能活動への理解を深める機会とするとともに、熊谷市の各地域の融和を図ることを目的とする。
手段	市内各地で継承・保存されている市指定無形民俗文化財と地域に根ざし始めている芸能を一同に会し、「地域伝統芸能今昔物語」と題して広く市民に公開する。
その他	妻沼・江南・大里・熊谷地区の順で4か所の会場を年度ごとに巡回して公開する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,109	3,543	644	769	0	0	0
事業費	662	620	644	769	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	662	620	644	769	0	0	0
人件費計	2,447	2,923	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.32	0.37	0.63	0.63	0.63	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-02-08-01-00-00	地域芸能振興事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00664　地域芸能振興事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開催回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
観覧者数	人	700.00 779.00	700.00 690.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度は、会場の収容人数規模が多少影響してか、観覧者数が目標値をやや下回ってしまったが、今後も伝統文化（市指定無形民俗文化財）の継承と地域芸能の発展のため、引き続き実施していく。令和７年度は、５巡目の２会場目、トータルにすると１８回目となり、江南総合文化会館ピピアにおいて、熊谷市誕生２０周年記念事業として開催する予定である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00673　文化創造館等維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	001　文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001　文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	013　文化創造館等維持管理経費				
詳細事務事業	001　文化創造館等維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	維持管理経費		
根拠法令等					
課題・分析	課題　計画的に改善を図り、安心安全な文化の場を提供していかなければならない。 分析　施設の老朽化が進んでいるため、修繕箇所が増加している。				

【事業分析】

対象	市民
目的	熊谷文化創造館「さくらめいと」、大里生涯学習センター「あすねっと」及び江南総合文化会館「ピピア」の適正な管理運営を行い、利用者の利便性の向上を図る。
手段	指定管理者への管理運営委託 施設の機能を維持するための修繕
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	321,210	326,745	357,366	692,560	0	0	0
事業費	312,032	318,924	357,366	692,560	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	38,300	0	37,100	0	0	0	0
その他	1,208	1,230	1,230	0	0	0	0
一般財源	272,524	317,694	319,036	692,560	0	0	0
人件費計	9,178	7,821	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.20	0.99	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-07-05-01-00-00	文化創造館等維持管理経費	社会教育課
01-10-05-90-02-01-00-00	文化創造館管理運営経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00673　文化創造館等維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	309.00 309.00	308.00 308.00	308.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
施設設備利用料金収入	千円	35,000.00 40,240.00	35,000.00 43,094.00	40,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
鑑賞事業公演数	件	15.00 15.00	14.00 13.00	14.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
鑑賞事業入場者数	人	13,000.00 13,519.00	13,000.00 10,304.00	11,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	３館施設は、開館からの年数が経過しており、現状維持していくためには、設備等の老朽化による修繕費用がかかるため、相応の予算措置が必要である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　02173　市民協働「熊谷の力」成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	001　文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001　文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	031　市民協働「熊谷の力」成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」事業				
詳細事務事業	001　市民協働「熊谷の力」成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	市協働事業提案制度事業実施要綱、市市民活動推進庁内会議設置要綱、文化財保護法、市文化財保護条例				
課題・分析	市と成田星宮トリエンナーレ委員会の協働により、無事に成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」が開催され、一定の成果が得られたことは有効であったが、集客率が低かった点は、ＰＲの方法等に改善の余地があると思われる。市としては今後、成田星宮トリエンナーレ委員会が自主的に継続して活動し、３年ごとに成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」が開催できるよう支援していく必要がある。				

【事業分析】

対象	成田・星宮地区住民（同地区児童生徒含む。）及び市内外の人
目的	成田・星宮地区に所在する歴史文化遺産や芸術文化について認識を深めてもらうため、、市内外へ広く情報発信し、多くの方々に成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」に参加を促し、地域住民との交流を図ることを目的とする。
手段	龍淵寺、愛染堂、上之雷電神社、伊弉諾神社、古宮神社の５か所の会場を巡るスタンプラリー、また、各会場において普段見ることのできない指定文化財の公開や芸術作品の展示等を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	1,935	0	0	0	0	0
事業費	0	750	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	750	0	0	0	0	0
人件費計	0	1,185	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-02-23-01-00-00	市民協働「熊谷の力」成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　02173　市民協働「熊谷の力」成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
活動支援等		0.00 0.00	10.00 10.00	5.00 0.00	5.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
活動回数		0.00 0.00	10.00 10.00	5.00 0.00	5.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
芸術祭開催回数		0.00 0.00	1.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	開催まで約半年しか準備期間がない中、無事に成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」が開催され、一定の成果が得られたことは、有効であった。ただし、開催日当日がやや悪天候だった影響もあると思われるが、参加者数が９９名と期待ほど伸びなかったのは、ＰＲの方法等に改善すべき点があったと思われる。トリエンナーレとは、イタリア語で「３年に一度」という意味であるが、市としては、今後成田星宮トリエンナーレ委員会が自主的かつ継続して活動し、３年ごとにその成果を発表する成田星宮地区「歴史文化・芸術祭」が開催できるよう支援していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137100　社会教育課文化会館　　担当者
短縮番号　00666　熊谷文化会館維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	001　文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001　文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	008　熊谷文化会館維持管理経費				
詳細事務事業	001　熊谷文化会館維持管理経費				
事業期間	平成26年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立文化センター条例、熊谷市立文化センター条例施行規則				
課題・分析	・駅から近く、新規利用者が増加傾向にある。 ・施設の老朽化が深刻化し、利用者に不便をかけている。今後も設備改修工事が必要となる箇所がある。				

【事業分析】

対象	市民
目的	貸館の利用率を高め、市民の文化活動の推進と地域文化の発展を図る。 文化センターの総合管理・運営を適正に行い快適な公共空間を作る。
手段	立地の良さ、ホール利用の利便性等を積極的にアピールし、利用者の拡充を図る。 企業や団体の研修会や講習会などの利用促進に努め、平日の利用拡大を図る。 光熱水費等の節約に努め、温度設定など極め細やかな管理を行う。
その他	施設の老朽化が深刻化し、利用者に不便をかけている。 H26年度に耐震診断を実施。その結果を受けて、H28年度には耐震補強等工事設計業務委託が完了し、H29年度は耐震補強等工事を実施。R2年度には、舞台設備（機構）一部改修工事、R3年度には空調設備改修工事、R4年度には舞台照明設備改修工事１期、R5年度には舞台音響設備改修工事を実施。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	106,354	119,285	104,169	203,994	0	0	0
事業費	91,531	99,131	104,169	203,994	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,139	8,611	8,103	0	0	0	0
一般財源	85,392	90,520	96,066	203,994	0	0	0
人件費計	14,823	20,154	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.05	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-07-02-01-00-00	熊谷文化会館維持管理経費	社会教育課文化会館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137100　社会教育課文化会館
短縮番号　00666　熊谷文化会館維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
文化会館利用日数	日	252.00	290.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		216.00	249.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
文化会館開館日数	日	252.00	295.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		257.00	295.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
文化会館利用可能回数	回	756.00	870.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		771.00	885.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
文化会館利用件数	件	850.00	850.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		290.00	294.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7137300　社会教育課プラネタリウム館　　担当者
短縮番号　00669　プラネタリウム館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	001　文化芸術活動を支援する				
施策達成課題	001　文化芸術活動を支援する				
基本事務事業	009　プラネタリウム館管理運営経費				
詳細事務事業	001　プラネタリウム館管理運営経費				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	【課題】①１２月８日（日）に「土星食」の特別観察会を実施した。 機材の設置、撮影等は、元職員の援助があり開催できたが、援助なしでの開催は課題となる。 【分析】①令和６年度の入館者数については、昨年比微増の９，６７５人であった。 ②当館４５周年記念事業として、「宮沢賢治」をテーマとした「講演会」と「朗読の会」を実施した。				

【事業分析】

対象	市民
目的	プラネタリウム館事業によって、学校教育における理科学習の充実と、一般市民へ星空鑑賞の機会提供や天文知識の普及を行い、本市の教育文化の向上を図る。
手段	プラネタリウム設備を使って星空解説を行い、年齢層に応じた天文番組を投影する。天文台の大型望遠鏡を使い、本物の星空を観察する。
その他	投影回数は、定期投影を平日１回、土曜日２回、日曜祝日３回とし、定期投影以外の時間帯は団体投影専用とする。料金は、大人（高校生以上）１００円、小人（中学生以下）５０円とする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	25,204	28,000	5,494	30,163	30,163	30,163	30,163
事業費	5,378	6,664	5,494	30,163	30,163	30,163	30,163
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	538	559	694	869	869	869	869
一般財源	4,840	6,105	4,800	29,294	29,294	29,294	29,294
人件費計	19,826	21,336	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-08-02-01-00-00	プラネタリウム館管理運営経費	社会教育課プラネタリウム館

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7137300　社会教育課プラネタリウム館
短縮番号　00669　プラネタリウム館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
プラネタリウム開館日数	日	285.00 269.00	285.00 269.00	285.00 0.00	285.00 0.00	285.00 0.00	285.00 0.00	285.00 0.00
プラネタリウム入館者数	人	19,000.00 9,214.00	19,000.00 9,675.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00	19,000.00 0.00
天体観察会実施回数	回	20.00 11.00	20.00 16.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00
天体観察会参加者数	人	1,300.00 517.00	1,300.00 505.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	【現状維持の理由】 令和7年12月で当館投影機「ＵＲＡＮＵＳ（五藤光学研究所製）」（2代目）は終了となり、令和8年4月に新投影機「ＭＥＧＡＳＴＡＲ-ⅡＣ（大平技研製）」（3代目）がリニューアルオープンする。 入替に係る支払い（「番組制作用端末」が令和7年10月から5年リース、「プラネタリウム投影機器等」が令和8年4月から5年リース。）が発生するが、「保守委託料」を含む「プラネタリウム館管理運営経費」は減額となる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00676　文化財保護業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	002　文化財の保護・継承を図る				
施策達成課題	001　文化財の保護・継承を図る				
基本事務事業	001　文化財保護業務経費				
詳細事務事業	001　文化財保護業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例				
課題・分析	指定文化財の現状調査は、緊急度や重要度に鑑み、必要に応じて適確に行うことができた。一方、指定文化財候補等の調査については、候補として挙げるべき物件の選定に慎重な判断を要するため、調査数の変動は否めない。				

【事業分析】

対象	市民
目的	長い歴史の中で生まれた貴重な文化遺産であり、将来の文化創造の基礎をなす重要な文化財を後世に残すため、市民生活との調和を図りながら、文化財保護思想の普及・啓発、各種文化財の適正な管理、調査を行う。
手段	文化財保護審議会において、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査・審議を行う。市消防本部等と協働し、指定文化財の火災防御演習・管理指導等を実施する。「直実市民大学」等において文化財保護に関する講義を行う。埋蔵文化財は民間開発事業等に起因する試掘調査・発掘調査を実施する。重要文化財、無形民俗文化財等の保存・活用のため補助を行うほか、指定史跡の維持管理のため管理委託や除草作業を委託して行う。
その他	試掘・発掘調査の結果得られた情報をもとに、埋蔵文化財包蔵地の範囲の見直し及び新規登録を随時行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	45,639	34,362	22,078	50,486	0	0	0
事業費	18,256	17,456	22,078	50,486	0	0	0
国庫支出金	2,643	2,398	3,167	0	0	0	0
県支出金	1,322	1,199	1,584	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,504	1,835	2,593	0	0	0	0
一般財源	10,787	12,024	14,734	50,486	0	0	0
人件費計	27,383	16,906	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.58	2.14	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	4,237.00	4,028.00	3,116.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-02-02-01-00-00	文化財保護業務経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00676　文化財保護業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
指定文化財候補等調査回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.00	0.00
		6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊谷市文化財保護審議会開催回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00
		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指定文化財現状調査回数	回	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	0.00	0.00
		15.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	指定文化財の管理状況について、調査票による回答を基に訪問等による現状調査を実施していく。また、現状調査を通じてその管理を充実させ、保存・活用に向けての補助等を計画的に行う。市指定文化財候補については、市にとって重要な指定に値する候補について精査・選定し、適宜調査を行い、市文化財に指定していく。民間開発に伴う試掘・発掘調査の実施に対し、専門職員を確保する等体制づくりを行い、効率化を図る。西別府地区に所在する国史跡「幡羅官衙遺跡群」の確認調査について、史跡の保存・活用の推進のため、計画的に進める。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00677　埋蔵文化財整理調査事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	002　文化財の保護・継承を図る				
施策達成課題	001　文化財の保護・継承を図る				
基本事務事業	002　埋蔵文化財整理調査事業				
詳細事務事業	001　埋蔵文化財整理調査事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例				
課題・分析	発掘調査報告書については、令和６年度は目標値の２冊を刊行した。また、調査報告書作成分を含めて５遺跡の整理調査を行った。引き続き、過去に発掘調査を実施したが、未整理の遺跡について整理調査を進め、調査報告書の刊行を促進し、併せて、同報告書の印刷単価を下げるため、図版の電子入稿を促進するとともに、合冊が可能なものについては、合冊の手法も採っていく。				

【事業分析】

対象	市民
目的	過去に発掘調査を実施した遺跡のうち未整理分について整理調査を行い、計画的に報告書を刊行し、熊谷市の歴史資料としての活用を図る。また、整理済みの出土品を公開・活用して、埋蔵文化財の普及・啓発を図る。埋蔵文化財収蔵施設及び整理所の適正な維持管理を行う。
手段	過去に発掘調査を実施した未整理分について、計画的に整理調査を行い、報告書を刊行する。報告書は、市内及び県内外の公的機関等に配布し、市の歴史資料としての活用を図る。整理済みの出土品を江南文化財センター及び熊谷図書館等で展示・公開し、埋蔵文化財保護思想の普及・啓発を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	22,187	26,619	3,936	4,696	0	0	0
事業費	2,988	3,627	3,936	4,696	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	744	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,244	3,627	3,936	4,696	0	0	0
人件費計	19,199	22,992	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.51	2.56	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	1.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.50	0.70	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	13,680.00	13,053.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-02-04-01-00-00	埋蔵文化財整理調査事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00677　埋蔵文化財整理調査事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
報告書作成遺跡箇所数	箇所	1.00	5.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
		1.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
整理済遺物コンテナ数	箱	32.00	10.00	30.00	30.00	30.00	0.00	0.00
		164.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	旧市町において発掘調査報告書が作成されていない遺跡については、引き続き計画的に整理、調査報告書の作成を行っていく。一方、大・中規模の発掘調査による未整理及び調査報告書未刊行分の累積も大きく、適正な調査体制を整えるべく継続して努力している。 令和７年度は、旧江南町内遺跡（平成８年度調査　元境内遺跡）の整理調査を実施する予定である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00678　上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	002　文化財の保護・継承を図る				
施策達成課題	001　文化財の保護・継承を図る				
基本事務事業	003　上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業				
詳細事務事業	001　上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例				
課題・分析	調査面積は、土地区画整理事業に伴う街路築造等用地確保状況に左右される。そのため、調査経費は、事前の試掘調査による算出が容易ではなく、周囲の調査実績を基に算出していることから、埋蔵文化財の所在状況により費用が増減することが避けられない。現状では、埋蔵文化財調査を担当する職員が限られているが、委託者である土地区画整理事務所からの発掘調査依頼に対して、おおむね対応できている状況にある。情報発信については、発掘成果の公開や発掘体験等を行い、本市の歴史資料としての活用を図り、埋蔵文化財保護思想の普及・啓発を行っている。				

【事業分析】

対象	市民
目的	上之土地区画整理事業による街路築造等工事によって破壊を受ける、前中西遺跡、諏訪木遺跡、藤之宮遺跡、中西遺跡、上之古墳群の記録保存を行い、本市の歴史資料としての活用を図り、埋蔵文化財保護思想の普及・啓発を図る。
手段	上之土地区画整理事業による街路築造等工事によって破壊を受ける、前中西遺跡、諏訪木遺跡、藤之宮遺跡、中西遺跡、上之古墳群の発掘調査並びに整理調査及び調査報告書の作成を行う。本市の歴史資料としての活用を図るため、調査報告書を公的機関等に配布し、また整理済みの出土品を公開し、埋蔵文化財保護思想の普及・啓発を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	14,172	20,406	14,370	15,787	0	0	0
事業費	7,671	7,213	14,370	15,787	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,671	7,213	14,370	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	15,787	0	0	0
人件費計	6,501	13,193	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.85	1.67	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	34,903.00	31,426.00	31,654.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-02-05-01-00-00	上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00678　上之土地区画整理地内遺跡発掘調査事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
当初依頼された発掘調査面積に対する実施調査面積割合	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
情報発信回数	回	5.00 14.00	5.00 5.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	土地区画整理事務所が策定する街路築造等工事の計画に基づき、工事工程に十分配慮した発掘調査を実施しているが、埋蔵文化財調査を担当する職員の人員数が限られているため、土地区画整理事務所からの依頼に対し、十分に対応できるよう体制の整備を進めている。 情報発信としては、発掘調査の成果等を江南文化財センター発行の文化財情報紙「BUNKAZAI情報」紙上や熊谷デジタルミュージアム等において適宜情報を公開し、活用を図った。また、例年受入れを行っている親子発掘体験事業も好評を得ていることから、社会教育課課生涯学習係と協働して引き続き実施していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00680　星渓園維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	002　文化財の保護・継承を図る				
施策達成課題	001　文化財の保護・継承を図る				
基本事務事業	004　星渓園維持管理経費				
詳細事務事業	001　星渓園維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	維持管理経費		
根拠法令等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例、星渓園条例				
課題・分析	「お茶に親しむ会」、「うちわ祭お茶会」、「楽しいお茶会」、「俳句講座」などの行事が市民等に定着し、順調な施設利用、入園者数が見込まれる。入園者数及び施設利用者数は、年度によりまちまちであるが、今後も積極的なＰＲ及び活用を行い、利用件数と入園者数の増加を促進させる。一方、建物の老朽化、玉の池における藻の繁殖が進行しており、前者については利用者及び入園者の安全を図るため、後者については適切な景観の維持のため、適切かつ早急な対処が必要である。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市指定文化財名勝としての価値を維持するとともに、日本的文化教養の場、市民の安らぎの空間としての適正な管理・運営を図る。また、市指定文化財の保護ための普及・啓発を図るとともに、活気あるまちづくりの地域及び観光資源として、まちなかの目的地として活用を図る。
手段	庭園の管理については、業者に委託して適正な管理を行う。平成２～４年にかけて整備した建物について、老朽化した箇所の修理を計画的かつ適宜行い、適正な維持・管理を行う。熊谷茶道協会と共催の「楽しいお茶会」や「うちわ祭お茶会」、市内の高校や大学の茶道部との共催による「お茶に親しむ会」、熊谷市俳句連盟と共催の「俳句講座」等、星渓園利用促進事業を実施するとともに、活用方法について検討し、実践する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,375	15,931	17,546	16,163	0	0	0
事業費	2,901	2,255	17,546	16,163	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	161	107	338	0	0	0	0
一般財源	2,740	2,148	17,208	16,163	0	0	0
人件費計	8,474	13,676	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.22	0.68	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-09-02-01-00-00	星渓園維持管理経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00680　星渓園維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開園日数	日	307.00 307.00	307.00 304.00	307.00 0.00	307.00 0.00	307.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
参観者及び利用者数	人	8,500.00 8,112.00	8,500.00 6,158.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
イベント開催回数	回	33.00 23.00	33.00 23.00	33.00 0.00	33.00 0.00	33.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
参加者数	人	950.00 838.00	950.00 1,047.00	950.00 0.00	950.00 0.00	950.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度は、庭園の樹木が倒木した影響から庭園開放を６～８月及び１１～１２月に中止したため、入園者数は前年度より２割強減少してしまったが、イベントの参加者数は目標値の約１割増となった。今後も引き続き、市ホームページ、熊谷デジタルミュージアム、熊谷市観光・文化財ナビアプリ「くまここ」等での紹介のほか、改訂した施設案内リーフレットによる積極的なＰＲを行い、利用件数と入園者数等の増加を促進させる。一方、建物の老朽化及び玉の池における藻の繁殖の進行に対し、適切かつ早急に対処していく必要がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00681　荻野吟子記念館維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	002　文化財の保護・継承を図る				
施策達成課題	001　文化財の保護・継承を図る				
基本事務事業	005　荻野吟子記念館維持管理経費				
詳細事務事業	001　荻野吟子記念館維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立荻野吟子記念館条例				
課題・分析	令和元年度より指定管理者制度を導入し、NPO法人めぬまガイドボランティア阿うんの会に施設運営を委託。 施設運営は適切に行われ、加えて自治会や小学校への出前講座や講演会、吟子まつりといった自主事業を展開、 目的である「偉業の顕彰」に大きな役割を果たしている。				

【事業分析】

対象	荻野吟子記念館の来館者及び市民
目的	荻野吟子女史の功績を顕彰し、市民の教育文化向上を図る。
手段	荻野吟子記念館内に遺品・資料などを展示し、郷土の偉人荻野吟子女史の功績を顕彰する。
その他	・入館無料 ・休館日（毎週月曜日・年末年始12/29～1/3）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,974	4,110	4,502	4,544	0	0	0
事業費	3,974	4,110	4,502	4,544	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,974	4,110	4,502	4,544	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-12-02-01-00-00	荻野吟子記念館管理運営経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00681　荻野吟子記念館維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	308.00 309.00	308.00 308.00	308.00 0.00	308.00 0.00	308.00 0.00	308.00 0.00	308.00 0.00
来館者数	人	5,000.00 6,076.00	5,000.00 5,740.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和７年度は、館までのルートが分かりやすくなるよう案内看板を増やす。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00682　江南文化財センター維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	002　文化財の保護・継承を図る				
施策達成課題	001　文化財の保護・継承を図る				
基本事務事業	006　江南文化財センター維持管理経費				
詳細事務事業	001　江南文化財センター維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	維持管理経費		
根拠法令等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例、江南文化財センター条例				
課題・分析	古代体験学習プログラムは毎回好評を得ており、年度によりまちまちではあるが、入館者数は過去３か年平均で４，５００人超である。今後も埋蔵文化財を軸に文化財保護思想の普及・啓発に努めていきたい。 開館から１８年が経ち、各所に傷み等が発生していることから、照明器具のＬＥＤ化も含め、修繕を行う必要がある。				

【事業分析】

対象	市民
目的	市内の埋蔵文化財資料等を収蔵・保存して、後世に伝えること。主として埋蔵文化財の調査・整理を行い、その成果を公開・活用することを目的とする。、また、文化財保護事務の拠点として、市民に親しまれる施設とする。
手段	施設の適正な管理を行うため、消防設備の保守点検等を業者に委託して実施する。埋蔵文化財等保護思想の普及・啓発のため企画展示や、まが玉づくり・土器づくりなど古代体験学習プログラム事業を開催する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,023	15,367	5,720	22,862	0	0	0
事業費	4,341	4,623	5,720	22,862	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,341	4,623	5,720	22,862	0	0	0
人件費計	1,682	10,744	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.22	1.36	1.05	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-13-01-01-00-00	江南文化財センター維持管理経費	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00682　江南文化財センター維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	245.00 243.00	245.00 243.00	245.00 0.00	245.00 0.00	245.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
入館者数	人	4,200.00 4,526.00	4,200.00 4,420.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
体験講座実施回数	回	15.00 19.00	15.00 14.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
参加者数	人	200.00 274.00	200.00 332.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	入館者数を増やし、埋蔵文化財保護意識を促進するため、古代体験学習プログラムの新企画の模索を引き続き行う。また、文化財保護思想の普及・啓発のため、小中学校の授業の一環としての施設見学や体験学習、熊谷デジタルミュージアムやリニューアルした施設案内リーフレット等でのＰＲを行うほか、地元地域を中心とする利用等のＰＲ方法を模索し、これを積極的に行っていく。加えて、見学者への便宜を図るため、今後も古代体験学習プログラムと併せて夏季休暇中等に限定的に土日開館を実施する予定である。 また、開館から１８年経ち、傷みが目立ち始めた箇所の修繕を順次進め、適正な施設管理を推進し、文化財保護思想の普及・啓発の中心的な施設としての水準を維持すべく努める。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　00683　市史編さん事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	002　文化財の保護・継承を図る				
施策達成課題	001　文化財の保護・継承を図る				
基本事務事業	007　市史編さん事業				
詳細事務事業	001　市史編さん事業				
事業期間	平成19年度 ～ 令和14年度	26　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	社会教育法第５条　公文書館法第３条　公文書等の管理に関する法律第３４条　熊谷市史編さん大綱 等				
課題・分析	課題 ①事業期間における刊行計画と実際の刊行時期に齟齬が生じていることから、熊谷市史編さん大綱の年次計画の変更が必要である。 ②保存が必要な古文書や歴史的公文書の保管場所、及び公開・活用のため公文書館の設置が課題となっている。 分析 ①刊行物の頒布部数は計画どおり推移している。さらなる増加を目指し、市民、研究者等に周知を図る。 ②市史編さん室の移転で当面の保管場所の確保はできたが、将来的に星宮体育館管理棟を公文書館に転用していくのか、それとも、新たに設置するのか継続して検討していく必要がある。				

【事業分析】

対象	市民等
目的	①本市の歴史的・文化的発展過程の実証を通じ、先人の営みや歴史を集成し、未来への歴史的文化遺産とする。 ②郷土に対する関心と愛着の醸成及び地域的連帯感やふるさと意識・市民意識の高揚を図ることを通じ、まちづくりに活かす。③市民文化の向上及び熊谷市の発展に寄与する。④歴史的・文化的資料の散逸及び消滅を防ぐとともに、新たな資料や史実の発掘に努め、体系的に整理、記録及び保存する。
手段	熊谷市史編さん委員会及び各専門部会（考古、古代、中世、近世、近代・現代、民俗、自然（地形・地質・気候等）等）からなる編集体制により市史を編さんし、順次刊行する。
その他	【刊行計画（既刊を含む）】本編：資料編（８巻）、通史編（３巻）／別編（６巻）：民俗、妻沼聖天山の建築、地形・地質・気候、動物、植物、地誌／普及版（１巻）／調査報告書〔カラー版〕（５種）：中世の石造物、指定文化財、仏像・仏画１～３、直実・実盛伝説、荻野吟子 ―その歩みと出会い―／調査報告書：民俗基礎調査（１４冊）、諸家文書目録、行政文書目録 等／その他：熊谷市史研究（毎年度）、熊谷市歴史年表

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	45,354	64,056	22,133	23,917	0	0	0
事業費	13,703	24,942	22,133	23,917	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	710	800	800	800	0	0	0
一般財源	12,993	24,142	21,333	23,117	0	0	0
人件費計	31,651	39,114	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.25	3.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	6,351,369.00	7,355,857.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-07-01-00-00	市史編さん事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　00683　市史編さん事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
熊谷市史等刊行部数	冊	2,100.00 2,100.00	1,250.00 1,350.00	2,100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
熊谷市史等販売部数	冊	450.00 348.00	450.00 1,026.00	450.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和７年度から市史編さん室は旧星宮小学校に事務所を移転し、業務を執行するとともに、星宮体育館管理業務の補助執行がはじまった。事務所の移転については、大里文化財整理所の除却に伴う、資料等や刊行物の搬出・搬入で完了する。 市史編さん業務については、「資料編3　近世1　（熊谷地域編・宿場）」を刊行し、市史編さん大綱に定める年次計画に遅滞なく順調に行っている。また、令和７年３月には、第４回江村栄一記念自由民権地域研究・顕彰活動賞を受賞し、市史編さん事業が自他ともに評価された証となった。引き続き、市民をはじめ研究者等にも評価が得られる市史の編さんに努めたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　02121　『斎藤実盛と妻沼聖天山』マンガ制作事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	004　文化芸術活動を支援する				
施策	002　文化財の保護・継承を図る				
施策達成課題	001　文化財の保護・継承を図る				
基本事務事業	034　『斎藤実盛と妻沼聖天山』マンガ制作事業				
詳細事務事業	001　『斎藤実盛と妻沼聖天山』マンガ制作事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	【課題】 斎藤実盛は、全国的に有名な武将であるが、市内での認知度は高くない。また、実盛が開いた妻沼聖天山には、国宝歓喜院聖天堂を含め、貴重な文化遺産が多く遺されるが、その歴史や背景までは知られていない。 【分析】 ①小中学生や普段あまり市内の歴史に興味のない方々に、その歴史や背景を知ってもらうことで、全国を代表する偉人や名所について身近に認識してもらい、市民の愛郷心をより高める効果が期待できる。 ②多くの人々に知ってもらうことで、市外への情報発信の機会を高めることが期待できる。				

【事業分析】

対象	一般市民（特に小中学生）
目的	郷土の偉人である斎藤実盛と地域を代表する史跡である妻沼聖天山を紹介し、市民に周知する。それにより郷土愛を育むとともに、市民の共通の存在として認知し、郷土熊谷の誇りを醸成することを目的とする。
手段	10のエピソードに関するあらすじと解説を作成し、マンガ制作及び印刷製本を行うことのできる業者から対象事業者を選定し、絵柄についての時代考証等を行いながら、ブックレットの編集及び刊行を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	5,044	0	1,120	0	0	0
事業費	0	2,674	0	1,120	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,674	0	1,120	0	0	0
人件費計	0	2,370	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.30	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-04-28-01-00-00	「斎藤実盛と妻沼聖天山」マンガ制作事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　02121　『斎藤実盛と妻沼聖天山』マンガ制作事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
印刷冊数	冊	0.00	16,000.00	0.00	6,000.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	16,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度に16,000部を作成し、全小中学校児童生徒全員に配布した。 今後、毎年度新小学校１年生の配布を行っていくと、今年度で在庫がなくなることが見込まれる。 6,000部（今後５年間の新小学校１年生配布分及び有償頒布分）を増刷する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00532　育英資金貸付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	002　育英資金貸付事業				
詳細事務事業	001　育英資金貸付事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市育英資金貸付に関する条例				
課題・分析	育英資金の貸付は、経済情勢の変化に左右されるため、有効性、効率性という数値では表現しにくい。				

【事業分析】

対象	高等学校以上の学校へ入学する市民
目的	経済的理由により、高等学校・大学への進学が困難な者の進学を可能とし、その才能を育成する。
手段	本人からの申請により貸与者の選考を行い、選考にあたっては、審査会（年1回）で審査し決定する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,860	2,890	517	683	0	0	0
事業費	30	125	517	683	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	22	90	281	0	0	0	0
一般財源	8	35	236	683	0	0	0
人件費計	2,830	2,765	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.37	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-07-01-00-00	育英資金貸付事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00532　育英資金貸付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
育英資金貸付金額	千円	16,200.00 11,880.00	16,740.00 15,120.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
育英資金被貸与者数	人	50.00 37.00	51.00 45.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00533　入学準備金貸付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	003　入学準備金貸付事業				
詳細事務事業	001　入学準備金貸付事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市入学準備金貸付条例				
課題・分析	高校や大学への入学準備のための資金の捻出が困難な市民に対して貸付を行うもので、貸付人数は経済情勢の変化等に左右されやすい。そのため、有効性、効率性といった数値で表現されにくい。				

【事業分析】

対象	高等学校以上の学校に入学する方の保護者
目的	入学に要する資金の調達が困難な保護者の経済的な負担の軽減を図り、もって教育の振興に資する。
手段	保護者からの申請により貸与者の選考を行い、選考にあたっては、審査会（年１回）で審査し決定する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,895	5,280	3,735	5,235	0	0	0
事業費	3,065	2,515	3,735	5,235	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,064	1,813	2,060	0	0	0	0
一般財源	1,001	702	1,675	5,235	0	0	0
人件費計	2,830	2,765	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.37	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-08-01-00-00	入学準備金貸付事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00533　入学準備金貸付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
入学準備金貸付金額	千円	3,000.00 3,050.00	3,000.00 2,500.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
入学準備金被貸与者数	人	8.00 7.00	8.00 6.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00536　特別支援教育児童就学奨励事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	006　特別支援教育児童就学奨励事業				
詳細事務事業	001　特別支援教育児童就学奨励事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律他				
課題・分析	令和6年度は、前年度と比較して支給人数は増加し、オンライン学習通信費が追加されたため、支給額は増加している。				

【事業分析】

対象	特別支援学級に在籍する児童の保護者
目的	保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及・奨励を図る。
手段	保護者の申請により、世帯の所得状況等を基準額と照らし、支弁区分が決定された者に対して、所得に応じて就学費用（学用品費等・給食費他）の一部を援助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,620	6,643	5,000	5,634	4,392	4,392	4,392
事業費	3,790	5,063	5,000	5,634	4,392	4,392	4,392
国庫支出金	1,895	2,532	2,500	2,980	2,980	2,980	2,980
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,895	2,531	2,500	2,654	1,412	1,412	1,412
人件費計	2,830	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.37	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-02-02-01-00-00	特別支援教育児童就学奨励事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00536　特別支援教育児童就学奨励事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
特別支援教育児童就学奨励費	千円	2,900.00 3,790.00	2,900.00 4,568.00	2,900.00 0.00	2,900.00 0.00	2,900.00 0.00	2,900.00 0.00	2,900.00 0.00
特別支援教育児童就学奨励給与人員	人	100.00 154.00	100.00 182.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00537　要保護及び準要保護児童就学援助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	007　要保護及び準要保護児童就学援助事業				
詳細事務事業	001　要保護及び準要保護児童就学援助事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法第１９条ほか				
課題・分析	前年度実績と比較して、支給人数は減少したものの、令和６年度からオンライン学習通信費が支給対象となり、支給額は増加した。				

【事業分析】

対象	児童の保護者
目的	児童の義務教育の円滑な実施を図る。
手段	保護者の申請により、世帯の所得状況等を認定基準に照らし、認定された者に対し、就学費用（学用品費等・給食費他）の一部を援助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	73,994	86,649	89,210	100,151	99,051	99,051	99,051
事業費	70,476	83,647	89,210	100,151	99,051	99,051	99,051
国庫支出金	116	130	184	127	127	127	127
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,360	83,517	89,026	100,024	98,924	98,924	98,924
人件費計	3,518	3,002	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.46	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-02-02-03-01-00-00	要保護及び準要保護児童就学援助事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00537　要保護及び準要保護児童就学援助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
要保護及び準要保護児童就学援助費	千円	79,000.00 70,475.00	83,647.00 83,647.00	79,000.00 0.00	79,000.00 0.00	79,000.00 0.00	79,000.00 0.00	79,000.00 0.00
要保護及び準要保護児童就学援助認定者数	人	1,180.00 1,135.00	1,180.00 1,141.00	1,180.00 0.00	1,180.00 0.00	1,180.00 0.00	1,180.00 0.00	1,180.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00538　特別支援教育生徒就学奨励事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	008　特別支援教育生徒就学奨励事業				
詳細事務事業	001　特別支援教育生徒就学奨励事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律他				
課題・分析	令和６年度は、支給人数が微増し、オンライン学習通信費の対象を開始したため、支給額は増加した。				

【事業分析】

対象	特別支援学級に在籍する生徒の保護者
目的	保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及・奨励を図る。
手段	保護者の申請により、世帯の所得状況等を基準額に照らし、支弁区分が決定された者に対し、所得に応じて就学費用（学用品費等・給食費他）の一部を援助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,833	4,778	2,900	4,020	4,682	4,682	4,682
事業費	2,003	3,198	2,900	4,020	4,682	4,682	4,682
国庫支出金	1,002	1,599	1,450	1,895	1,895	1,895	1,895
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,001	1,599	1,450	2,125	2,787	2,787	2,787
人件費計	2,830	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.37	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-02-02-01-00-00	特別支援教育生徒就学奨励事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00538　特別支援教育生徒就学奨励事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
特別支援教育生徒就学奨励費	千円	2,000.00 1,998.00	2,000.00 2,704.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00	2,000.00 0.00
特別支援教育生徒就学奨励給与人員	人	59.00 54.00	59.00 57.00	59.00 0.00	59.00 0.00	59.00 0.00	59.00 0.00	59.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　00539　要保護及び準要保護生徒就学援助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	009　要保護及び準要保護生徒就学援助事業				
詳細事務事業	001　要保護及び準要保護生徒就学援助事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	学校教育法第１９条ほか				
課題・分析	前年度実績と比較して、支給人数は減少したものの、令和６年度からオンライン学習通信費が支給対象となり、支給額は増加した。				

【事業分析】

対象	生徒の保護者
目的	生徒の義務教育の円滑な実施を図る。
手段	保護者の申請により、世帯の所得状況等を認定基準に照らし、認定された者に対し、就学費用（学用品費等・給食費他）の一部を援助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	78,380	86,502	92,000	93,483	110,214	110,214	110,214
事業費	74,862	83,500	92,000	93,483	110,214	110,214	110,214
国庫支出金	287	349	406	316	316	316	316
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	74,575	83,151	91,594	93,167	109,898	109,898	109,898
人件費計	3,518	3,002	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.46	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-03-02-03-01-00-00	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　00539　要保護及び準要保護生徒就学援助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
要保護及び準要保護生徒就学援助費	千円	86,000.00 74,861.00	86,000.00 83,501.00	86,000.00 0.00	86,000.00 0.00	86,000.00 0.00	86,000.00 0.00	86,000.00 0.00
要保護及び準要保護生徒就学援助認定者数	人	743.00 802.00	743.00 799.00	743.00 0.00	743.00 0.00	743.00 0.00	743.00 0.00	743.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01537　奨学金利子支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	018　奨学金利子支援事業				
詳細事務事業	001　奨学金利子支援事業				
事業期間	平成28年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	新規申請者は前年度より増加したが、継続申請者が転出等により減少したため、全体の申請者数は同数程度であった。引き続き事業の周知を行っていく。				

【事業分析】

対象	市内在住で、申請時４０歳未満の方（年齢要件については、継続申請者は除く）
目的	若年者の経済的負担の軽減及び転入定住の促進のため
手段	奨学金の返済に係る利子額に対し、給付金を支給する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,358	3,028	1,800	1,800	0	0	0
事業費	1,364	1,448	1,800	1,800	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,364	1,448	1,800	1,800	0	0	0
人件費計	994	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.13	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-09-01-00-00	奨学金利子支援事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01537　奨学金利子支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
支給人数	人	100.00 91.00	100.00 99.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00535　地域教育相談員設置事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	005　地域教育相談員設置事業				
詳細事務事業	001　地域教育相談員設置事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市地域教育相談員設置要綱、熊谷市地域教育相談員実施要領				
課題・分析	令和６年度は、適切な方が見つからず、大里中に配置することができなかった。学校により執行率の差が大きい。ほほえみ相談員との合同研修等の機会を生かしたい。				

【事業分析】

対象	市立中学校
目的	学校と地域が連携し、地域の教育力の活性化を図る。
手段	各中学校に地域教育相談員を配置し、地域の情報収集活動や不登校・非行問題行動のみられる児童生徒・家庭への支援を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,076	6,857	6,033	6,273	0	0	0
事業費	5,018	4,645	6,033	6,273	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,018	4,645	6,033	6,273	0	0	0
人件費計	2,058	2,212	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-08-01-00-00	地域教育相談員設置事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00535　地域教育相談員設置事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
地域教育相談員数	人	40.00 27.00	40.00 25.00	29.00 0.00	29.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
活動回数	回	1,935.00 1,297.00	1,935.00 1,559.00	2,080.00 0.00	2,080.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	今後も地域で子どもを見守る体制を継続し、地域の情報収集や不登校・非行問題行動の見られる児童生徒・家庭への支援を行っていきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　00545　部活動地域連携事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	010　部活動地域連携事業				
詳細事務事業	001　部活動地域連携事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市部活動地域連携事業要綱				
課題・分析	教員の働き方や部活動の担い手の減少により、外部指導者のニーズは高まっている。そのため、定員に達してしまうことで、配置できない部活動もでてきている。また、平日休日と指導していただいているが、謝金の最大日数３６日を大幅に超える人が多く出ている。				

【事業分析】

対象	市内の部活動をする中学生。
目的	教員の負担軽減等に対応するため、中学校部活動に外部指導者を導入するとともに、部活動振興、活性化を図る。
手段	スポーツリーダーバンク等から必要とする運動部に、指導者を派遣する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,062	7,151	4,058	8,281	0	0	0
事業費	3,456	4,294	4,058	8,281	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,456	4,294	4,058	8,281	0	0	0
人件費計	1,606	2,857	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	1,198.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-01-06-01-00-00	部活動地域連携事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　00545　部活動地域連携事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
実施校数	校	16.00 15.00	16.00 15.00	16.00 0.00	16.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
外部指導者指導回数	人	1,900.00 2,562.00	1,900.00 2,773.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	教員の部活動による負担を軽減し、生徒に専門的な技能や知識を指導するためにも、外部指導者の必要性は高い。また、部活動地域連携に向けても外部指導者の力が必要なため予算規模を維持したまま、令和７年度以降も事業を継続して実施していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　01455　学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	015　学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業				
詳細事務事業	001　学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業				
事業期間	平成27年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	学習支援充実くまなびスクール指導員設置要綱・学習支援充実くまなびスクール指導員実施要項				
課題・分析	中学校全生徒を対象とし、学習の機会を保障して、個に応じたきめ細かな指導を行うことで、市内中学生の学力向上の一助となっている。課題としては、学習支援員の人材確保が難しく、人が不足している学校が存在していることである。				

【事業分析】

対象	市内中学生
目的	中学生の学力底上げを目指す。
手段	各中学校において２時間、土曜日や放課後等を利用して、教員ＯＢや大学生を指導者とする補充学習を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,027	7,367	0	0	0	0	0
事業費	4,815	4,049	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	3,127	2,634	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,688	1,415	0	0	0	0	0
人件費計	3,212	3,318	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-59-01-00-00	学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　01455　学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
実施校数	校	16.00 16.00	16.00 16.00	16.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
くまなびスクール指導員数	人	50.00 39.00	50.00 44.00	50.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
くまなびスクール参加者数	人	7,200.00 4,832.00	7,200.00 4,745.00	7,200.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	新くまなびスクール支援員を配置している事業については、小中学校の学力向上の取組や放課後学習に加え、校内教育支援センター（新くまなびスクール）を設置し、不登校支援を行うことで、すべての児童生徒の学びの場を確保していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　01579　学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	019　学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業				
詳細事務事業	001　学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	くまなびスクール学習支援（小学校）設置要綱、くまなびスクール学習支援（小学校）実施要項				
課題・分析	小学校４年生以上の全児童を対象とし、学習の機会を保障して、個に応じたきめ細かな指導を行うことで、市内小学生の学力向上の一助となっている。課題としては、学習支援員の人材確保が難しく、人が不足している学校が存在していることである。				

【事業分析】

対象	市立小学校の児童
目的	小学生の学力底上げを目指す。
手段	各小学校において1時間、土曜日や放課後等を利用して、教員ＯＢや大学生を指導者とする補充学習を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,859	5,782	0	0	0	0	0
事業費	2,647	2,464	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,591	1,464	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,056	1,000	0	0	0	0	0
人件費計	3,212	3,318	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-58-01-00-00	学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　01579　学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
実施校数		28.00 28.00	28.00 28.00	26.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
くまなびスクール指導員数		80.00 81.00	81.00 82.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
くまなびスクール参加者数		15,000.00 14,333.00	15,000.00 13,529.00	15,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	新くまなびスクール支援員を配置している事業については、小中学校の学力向上の取組や放課後学習に加え、校内教育支援センター（新くまなびスクール）を設置し、不登校支援を行うことで、すべての児童生徒の学びの場を確保していく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7130000　社会教育課　　担当者
短縮番号　01291　子供のための家庭・地域連携事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策達成課題	001　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
基本事務事業	013　子供のための家庭・地域連携事業				
詳細事務事業	001　子供のための家庭・地域連携事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等					
課題・分析	課題　放課後子供教室の教育活動サポーターやウィークエンドサイエンスの講師謝金が低い金額設定となっている。 分析　同じ補助金を利用している県内各市の状況を参考に運営していきたい。				

【事業分析】

対象	小中学生とその保護者など
目的	行政、学校、家庭、地域が適宜連携し、子供たちには体験活動を、保護者には「親」として成長することへの支援をする他、情報提供等を実施することにより、小中学生の健全な育成を図る。
手段	放課後や週末等に様々な体験活動機会を提供する。 地域における体験活動等の情報を提供する。 就学時健診、入学説明会等の機会に講演を行う。
その他	平成２５年度から「子どもセンター事業」、「家庭教育子育て支援事業」、「放課後子供教室推進事業」を統合し、実施している。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	10,579	16,990	9,920	9,928	0	0	0
事業費	6,044	6,429	9,920	9,928	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	2,825	3,087	4,578	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,219	3,342	5,342	9,928	0	0	0
人件費計	4,535	10,561	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.30	0.99	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.99	0.99	0.99	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-10-11-01-00-00	子供のための家庭・地域連携事業	社会教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7130000　社会教育課
短縮番号　01291　子供のための家庭・地域連携事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
子どもセンター事業体験活動　開催回数	回	200.00 239.00	200.00 316.00	200.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
子どもセンター事業体験活動　参加者数	人	7,000.00 6,164.00	7,000.00 8,133.00	7,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
家庭教育子育て支援事業　開催回数	回	60.00 51.00	60.00 49.00	60.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
家庭教育子育て支援事業　参加者数	人	4,000.00 3,019.00	4,000.00 2,896.00	4,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	ウィークエンドサイエンスのボランティア謝金は、来年度で放課後子供教室推進事業費補助金を充てている他の謝金と同水準となる調整が完了する見込みである。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7120000　学校教育課　　担当者
短縮番号　01491　コミュニティ・スクール促進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	007　地域に根ざした教育・文化のまち				
政策達成課題	005　学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる				
施策	002　コミュニティ・スクールを推進する				
施策達成課題	001　コミュニティ・スクールを推進する				
基本事務事業	001　コミュニティ・スクール推進事業				
詳細事務事業	001　コミュニティ・スクール促進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
課題・分析	【課題】 「学力日本一」を目指すために、学校・地域・保護者が一つになって「地域とともにある学校づくり」を進める必要がある。 【分析】 文部科学省及び埼玉県教育委員会がコミュニティ・スクール導入促進に向けての取組を推進しており、その動向を受け、本市においてもコミュニティ・スクール導入を推進し、全小中学校が移行している。				

【事業分析】

対象	平成３０年度…熊谷東小・成田小・熊谷東中・三尻中・星宮小・桜木小の6校を除いた３９校がコミュニティ・スクールに該当 平成３１年度…星宮小を除いた４４校がコミュニティ・スクールに該当 令和２年度…全小中学校がコミュニティ・スクールに移行完了
目的	地域と共にある学校作りを進める。
手段	該当の４４校に学校運営協議会を設置する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,630	5,847	3,029	3,029	0	0	0
事業費	2,192	2,253	3,029	3,029	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,192	2,253	3,029	3,029	0	0	0
人件費計	3,438	3,594	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-03-62-01-00-00	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7120000　学校教育課
短縮番号　01491　コミュニティ・スクール促進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
コミュニティ・スクール導入学校数		44.00 44.00	44.00 44.00	42.00 0.00	42.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	学校・地域・保護者が一つになって「地域とともにある学校づくり」を進め、地域総掛かりで「学力日本一」を目指していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			